

資料第 1436 号

資料提供

令和 6 年 1 月 31 日

課 名 : 統 計 課

担当者 : 吉 井

内 線 : 2 5 4 2

直通電話 : 082-513-2542

令 和 3 年

経済センサス-活動調査結果報告

(産業横断的集計 広島県の概況)

広 島 県

目 次

令和3年経済センサス - 活動調査の概要	1
利用上の注意	6
用語の解説	9
○ 広島県の概況（令和3年経済センサス - 活動調査 産業横断的集計）	
1 概況	17
2 事業所に関する集計結果の状況	20
(1) 産業大分類別	20
(2) 従業者規模別	23
(3) 従業上の地位別	24
(4) 経営組織別	25
(5) 本所・支所別	27
(6) 産業大分類別売上高	28
(7) 産業大分類別純付加価値額	29
(8) 市町別	31
(9) 異動状況（平成28年以降の状況）	33
(10) 開設時期別	35
3 企業等に関する集計結果の状況	36
(1) 産業大分類別	36
(2) 経営組織別	38
(3) 企業類型別	39
(4) 資本金階級別	40
(5) 市町別	42
○ 付表	
1 事業所に関する集計	
付表1 産業大分類、経営組織別事業所数、男女別従業者数及び 1 事業所当たり従業者数	44
付表2 市町、経営組織別事業所数及び男女別従業者数	44
付表3 市町、産業大分類別事業所数	48
付表4 市町、産業大分類別従業者数	48
付表5 市町、産業大分類別売上（収入）金額（試算値）	50
付表6 市町、産業大分類別純付加価値額	50

2 企業等に関する集計

付表 7	市町、経営組織別企業等数	52
付表 8	市町、企業産業大分類別企業等数	52
付表 9	市町、企業産業大分類別売上（収入）金額	54
付表 10	市町、企業産業大分類別純付加価値額	54

令和3年経済センサス - 活動調査の概要

1 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としている。

2 調査日

令和3年6月1日

3 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行う。

5 調査事項

(1) 甲調査

【産業共通調査票】

① <産業共通調査票>

・全産業共通事項

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 経営組織
- キ 法人番号
- ク 単独事業所・本所・支所の別等
- ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- サ 相手先別収入割合
- シ 設備投資の有無及び取得額
- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

【単独事業所調査票】

・全産業共通事項（単独事業所）

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 事業所の開設時期
- エ 事業所の従業者数
- オ 事業所の主な事業の内容
- カ 経営組織
- キ 法人番号
- ク 単独事業所・本所・支所の別等
- ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- コ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- サ 事業別売上（収入）金額
- シ 設備投資の有無及び取得額
- ス 自家用自動車の保有台数
- セ 土地・建物の所有の有無
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

- ・産業別に調査する事項
 - ② <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
 - イ その他の事業収入額
 - ③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 生産数量及び生産金額
 - イ その他の事業収入額
 - ④ <製造業調査票>
 - ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - ウ 有形固定資産
 - エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - オ 製造品出荷額、在庫額等
 - カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - キ 主要原材料名
 - ク 工業用地及び工業用水
 - ケ 作業工程
 - ⑤ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 年間商品販売額等
 - イ その他の事業収入額
 - ウ 商品売上原価
 - エ 年初及び年末商品手持額
 - オ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - カ セルフサービス方式の採用
 - キ 売場面積
 - ク 営業時間
 - ケ 店舗形態
 - ⑥ <建設業、不動産業、物品賃貸業調査票>
 - ア 建設、サービス収入の内訳
 - イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - ウ 業態別工事種類
 - エ 相手先別収入割合
 - ⑦ <飲食サービス業調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
 - ⑧ <医療、福祉調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - ⑨ <サービス関連産業A調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - ⑩ <サービス関連産業B調査票>
 - ア サービス収入の内訳

- イ 相手先別収入割合
- ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- ⑪ <サービス関連産業C調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑫ <政治団体、宗教調査票>
 - ア 政治団体、宗教の種類

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業・団体）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 経営組織
 - エ 法人番号
 - オ 常用雇用者数及び支所等数
 - カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - ク 企業全体の事業別売上（収入）金額
 - ケ 設備投資の有無及び取得額
 - コ 自家用自動車の保有台数
 - サ 土地・建物の所有の有無
 - シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - ス 決算月（会社のみ）
- ・産業別に調査する事項
 - ⑬ <企業調査票>
 - ア 企業全体の主な事業の内容
 - イ 商品売上原価
 - ウ 年初及び年末商品手持額
 - エ 建設、サービス収入の内訳
 - オ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - カ 業態別工事種類
 - ⑭ <団体調査票（政治団体、宗教）>
 - ア 政治団体、宗教の種類

【事業所調査票】

- ・全産業共通事項（事業所）
 - ア 事業所の名称及び電話番号
 - イ 事業所の所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 本所等の別
 - キ 事業所の売上（収入）金額
 - ク 事業別売上（収入）金額

・産業別に調査する事項

⑮ <農業、林業、漁業調査票>

ア 農業、林業、漁業の収入の内訳

⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>

ア 費用総額及び給与総額

イ 生産数量及び生産金額

⑰ <製造業調査票>

ア 人件費及び人材派遣会社への支払額

イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

ウ 有形固定資産

エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

オ 製造品出荷額、在庫額等

カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合

キ 主要原材料名

ク 工業用地及び工業用水

ケ 作業工程

⑱ <卸売業、小売業調査票>

ア 年間商品販売額等

イ 小売販売額の商品販売形態別割合

ウ セルフサービス方式の採用

エ 売場面積

オ 営業時間

カ 店舗形態

⑲ <建設業、サービス業調査票>

ア 相手先別収入割合

イ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

⑳ <政治団体、宗教調査票>

ア 政治団体、宗教の種類

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

ア 事業所（機関）の名称

イ 電話番号

ウ 所在地

エ 職員数

オ 事業所（機関）の主な事業の内容

利用上の注意

1 調査対象

・調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。

- ① 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792－「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96－「外国公務」に属する事業所

・令和3年経済センサス-活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査及び乙調査とも2021年6月1日を調査日として実施している。

2 集計及び数値に係る留意事項

- (1) この報告において、「令和3年」の数値は令和3年活動調査、「平成28年」の数値は「平成28年経済センサス-活動調査（以下、「平成28年活動調査」という。）」の数値である。

調査結果のうち、売上（収入）金額、費用等の経理事項は、令和3年活動調査は令和2年1年間、平成28年活動調査は平成27年1年間の数値である。また、経営組織、従業員数等の経理事項以外の事項は、令和3年活動調査は令和3年6月1日現在、平成28年活動調査は平成28年6月1日現在の数値である。

- (2) 甲調査の売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていないため、総務省統計局の試算値を掲載した。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、
「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

- (3) 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

- (4) 甲調査の売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。

- (5) 甲調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は2020年1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン

(平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

- (6) 調査票の未回答項目や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成 28 年経済センサス - 活動調査、令和元年経済センサス - 基礎調査、経済構造実態調査、報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

- (7) 各項目の金額及び数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。

- (8) 産業分類別の結果では、回答内容の不備等により産業分類の格付が十分に行えなかった事業所（企業等）については、上位分類に含めて集計しているため、内訳の計と上位分類の数値が一致しない場合がある。

- (9) 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「-」とした。また、調査していないため該当数字がないものは「...」とした。

- (10) 「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が 3 以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が 1 又は 2 の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」とした。

- (11) 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1 か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン> https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

- (12) 甲調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成 28 年経済センサス - 活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない

外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。
集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

3 全産業の事業所の売上（収入）金額について【総務省統計局による試算】

民営事業所の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）について、事業所ごとの売上高を把握することが困難な、一部の産業に属する事業所等は、本調査では調査がされていない。

また、企業等（以下「企業」という。）の売上高については、全産業において調査・集計を行っているが、複数の事業所を有する企業の売上高は、本社の所在地にまとめて計上しているため、地域別集計にはなじまない。

そこで、総務省統計局において、参考として、事業所ごとの売上高を把握していない事業所の売上高が試算され、全産業の事業所の売上高が地域別に集計された。

【試算対象事業所】

以下のいずれかの事業所のうち、産業分類が「管理、補助的経済活動を行う事業所」、「934 政治団体」及び「94 宗教」並びに単独事業所を除いた事業所が試算対象である。

- ・産業共通調査票を配布した新設支所
- ・本調査において、事業所ごとの売上高を把握していない以下の産業の事業所
産業大分類：「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、
「J 金融業、保険業」
産業中分類：「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、
「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」

4 統計表について

この報告で使用した集計数値は、総務省統計局が公表している令和3年活動調査の産業横断的集計の統計表に基づいており、総務省統計局のホームページで閲覧できる。

総務省統計局のホームページの関係ページのアドレスはこちら
(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>)

5 問合せ先

広島県 総務局 統計課 産業統計グループ
〒730-8511 広島市中区基町 10-52
TEL (082) 513-2542 (ダイヤル)

この報告の内容については、広島県のホームページでも提供しています。
広島県統計課のホームページアドレスはこちら
(<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/21/>)

用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・ 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

(1) 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(2) 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

(3) 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

2 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者として

いる。

(1) 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は企業内に必ず一人である。

(2) 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

(3) 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

(4) 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

(5) 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう（定年まで雇用される場合を含む。）。

(6) 有期雇用者（1か月以上）

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

(7) 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

(8) 他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4 民間からの従事者数

国、地方公共団体の事業所において、会社など別経営の民間の事業所から派遣されている人をいう。

5 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

6 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として2020年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

7 経営組織

(1) 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

① 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。
次の会社及び会社以外の法人が該当する。

・会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

② 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

③ 法人でない団体

団体であるが法人格を持たない団体をいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

(2) 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

8 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、この事業所が現在の場所で事業を始めた時期であり、以下の場合は、その時期を開設時期とする。

(1) 個人経営の事業所で、経営権の譲渡により経営者が交代した場合。

ただし、相続により引き継いだ場合は該当しない。

(2) 個人経営の事業所が株式会社になった場合。

(3) 法人が新設（対等）合併した場合。

(4) 法人が分割により設立された場合。

(5) この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合。

9 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

10 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

11 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

12 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

(1) 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

(2) 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

13 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

(1) 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所等（支社・支店）を持たない事業所をいう。

(2) 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所等（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

(3) 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

- (4) 複数事業所企業の事業所
本所及び支所が含まれる。

14 国内支所の分布範囲

複数事業所企業について、次のように区分している。

- (1) 都道府県内（市区町村内）
本所の所在する都道府県（市区町村）内に支所の全てが所在するものをいう。
- (2) 都道府県外（市区町村外）
本所の所在する都道府県（市区町村）外に支所が所在するものをいう。

15 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

16 決算月

該当する本決算月全てをいう。なお、仮決算や中間決算は含めない。

17 売上（収入）金額

原則として2020年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

18 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

19 費用

- (1) 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）
売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。
- (2) 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。）
費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額。

- (3) 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。）
 役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。
- (4) 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）
 会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額。
- (5) 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）
 土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含まない。
- (6) 減価償却費
 固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額。
- (7) 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）
 営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含まない。

20 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

- (1) 企業全体の純付加価値額
- ① 基本的な計算式（次の②③以外の場合）

$$\text{純付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$
 - ② 「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人

$$\text{純付加価値額} = \text{経常収益} - \text{経常費用} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$
 - ③ 「政治団体」及び「宗教」

$$\text{純付加価値額} = \text{給与総額} + \text{租税公課}$$
- (2) 企業全体の粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{純付加価値額} + \text{減価償却費}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、主に次の項目は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値

21 設備投資額

「有形固定資産（土地を除く）」と「無形固定資産（ソフトウェアのみ）」であり、固定資産に計上したリース物件のうち、2020年の1年間に新たに契約した物件も含める。

(1) 「有形固定資産（土地を除く）」

2020年1月から12月までの1年間に土地を除く有形固定資産に新規に計上した額で、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、建設仮勘定、耐用年数が1年以上の工具、器具、備品及びこれらのリース資産（売買取引と同様の会計処理をしたもの）をいう。建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含まない。

(2) 「無形固定資産（ソフトウェアのみ）」

2020年1月から12月までの1年間のソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した額をいう。

以下については、設備投資に含めない。

- ・建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得又は改良費用
- ・店舗併用住宅の住居部分
- ・中古品

22 自家用自動車の保有台数

自家用自動車（いわゆる白ナンバー（軽自動車を含む。）のうち、業務に使用する自動車の台数で、リースで借りている自動車は保有台数に含み、マイカー通勤、レジャー等のみに使用している自動車や輸送目的で使用していない建設・工事機械等の自動車は含まれない。

(1) 貨物自動車

貨物の輸送に使用する自動車。人員輸送のみに使用している場合は除く。

(2) 乗用自動車

主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員10人以下のもの。

(3) バス

主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員11人以上のもの。

23 土地・建物の所有の有無

国内で企業として所有している土地・建物の有無で、借地、借家や関連会社名義となっている土地・建物は含まれない。

24 存続・新設・廃業別

平成28年経済センサス-活動調査（以下「平成28年調査」という。）から令和3年経済センサス-活動調査（以下「令和3年調査」という。）の5年間の異動状況についてみたものであり、ある1年間の異動状況をみたものではない。

(1) 存続事業所

令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査でも調査した事業所をいう。

(2) 新設事業所

令和3年調査で調査した事業所のうち、平成28年調査では調査しなかった事業所をいい、他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている（平成28年調査以降新設で令和3年調査以前廃業の事業所は含まない。）。

(3) 廃業事業所

平成28年調査で調査した事業所のうち、令和3年調査時点では存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所が含まれている。

25 建設・サービス収入

(1) 建設事業の収入（完成工事高）

決算期間内に完成した土木工事や建築工事（リフォームを含む）、設備工事などの最終請負高（請負高の全部又は一部が確定しないものについては、見積計上による請負高）及び未完成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における決算期間中出来高相当額をいう。プラントエンジニアリング事業や自己建設によらない土地分譲、建物建売事業などによる収入は含めない。

(2) サービス収入

サービス分野（「農業、林業、漁業」、「鉱物、採石、砂利採取事業」、「製造業」、「卸売・小売業」及び「建設事業」以外）の事業活動に係る売上（収入）金額をいう。

なお、調査では、原則、主業に係る所定の事業活動区分の中から、事業所又は企業等の実態に該当するものを選択（複数の事業を行っている場合は売上（収入）金額の多い順）する方法で回答を得ている。

ただし、所定の事業活動区分には「商標（フランチャイズに関連するものを除く）・商品化権の使用許諾サービス」、「ネーミングライツ付与・スポンサーシップサービス」、「寄付金、補助金、運営費交付金等」等のように産業を限定しないものもある。

広島県の概況

(令和3年経済センサス - 活動調査 産業横断的集計)

1 概況

広島県に本社（本所）がある企業等（以下「企業等」という。）の数は8万5472企業（前回は（注）4.8%減）で、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は28兆505億円（前回は5.5%増）、純付加価値額は5兆2245億円（前回は3.0%減）となっている。

（表1）

また、事業所数は13万3957事業所（前回は2.2%増）、従業者数は130万3624人（前回は0.1%増）となっている。（表2）

全国順位は、企業等数（全国に占める割合2.3%）、売上高（同1.7%）、事業所数（同2.4%）及び従業者数（同2.2%）において全国で11位、純付加価値額（同1.6%）において全国で12位となっている。（表1～4）

（注）前回は、平成28年経済センサス - 活動調査との比較を表す。以下、特に記載のない場合は「前回調査」とは平成28年経済センサス - 活動調査を指す。

表1 企業等数、売上高及び純付加価値額（企業等に関する集計）

区分	企業等数			
	平成28年	令和3年	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)
広島県	89,748	85,472	▲ 4.8	2.3
全国	3,856,457	3,684,049	▲ 4.5	-
全国順位	11位	11位	-	-

区分	売上高(注)				純付加価値額(注)			
	平成28年 (百万円)	令和3年 (百万円)	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	平成28年 (百万円)	令和3年 (百万円)	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)
広島県	26,581,087	28,050,489	5.5	1.7	5,387,553	5,224,470	▲ 3.0	1.6
全国	1,624,714,253	1,693,312,591	4.2	-	289,535,520	336,259,518	16.1	-
全国順位	11位	11位	-	-	11位	12位	-	-

（注）「売上高」、「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表2 事業所数及び従業者数（事業所に関する集計）

区分	事業所数				従業者数			
	平成28年	令和3年	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)	平成28年 (人)	令和3年 (人)	増減率 (%)	全国に占める割合 (%)
広島県 (注1)	131,074	133,957	2.2	2.3	-	-	-	-
全国	5,578,975	5,844,088	4.8	-	-	-	-	-
広島県 (注2)	127,057	122,155	▲ 3.9	2.4	1,302,074	1,303,624	0.1	2.2
全国	5,340,783	5,156,063	▲ 3.5	-	56,872,826	57,949,915	1.9	-
全国順位	11位	11位	-	-	11位	11位	-	-

（注1）「事業所数」は、公務を除く、事業内容等不詳の事業所を含み集計した。

（注2）「事業所数」、「従業者数」は、公務を除く、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表3 都道府県別企業等数、売上高及び純付加価値額(企業等に関する集計)

順位	全国・都道府県	企業等数	全国に占める割合(%)
	全国	3,684,049	100.0
1	東京都	453,145	12.3
2	大阪府	279,906	7.6
3	愛知県	209,483	5.7
4	神奈川県	197,213	5.4
5	埼玉県	160,356	4.4
6	北海道	148,718	4.0
7	兵庫県	146,596	4.0
8	福岡県	143,496	3.9
9	千葉県	123,553	3.4
10	静岡県	117,364	3.2
11	広島県	85,472	2.3
12	京都府	83,694	2.3
13	茨城県	78,469	2.1
14	新潟県	74,746	2.0
15	長野県	72,903	2.0
16	岐阜県	69,712	1.9
17	群馬県	63,683	1.7
18	宮城県	61,204	1.7
19	福島県	58,443	1.6
20	栃木県	57,829	1.6
21	岡山県	55,686	1.5
22	熊本県	52,747	1.4
23	三重県	51,998	1.4
24	鹿児島県	51,296	1.4
25	沖縄県	47,518	1.3
26	愛媛県	43,992	1.2
27	長崎県	42,716	1.2
28	石川県	40,919	1.1
29	青森県	39,616	1.1
30	山口県	38,963	1.1
31	山形県	38,612	1.0
32	滋賀県	37,756	1.0
33	岩手県	37,194	1.0
34	大分県	36,508	1.0
35	宮崎県	35,677	1.0
36	富山県	35,421	1.0
37	和歌山県	35,287	1.0
38	奈良県	34,059	0.9
39	秋田県	32,360	0.9
40	香川県	31,961	0.9
41	山梨県	31,373	0.9
42	福井県	30,260	0.8
43	徳島県	26,174	0.7
44	佐賀県	25,591	0.7
45	高知県	24,756	0.7
46	島根県	22,928	0.6
47	鳥取県	16,696	0.5

順位	全国・都道府県	売上高(百万円)	全国に占める割合(%)
	全国	1,693,312,591	100.0
1	東京都	781,890,130	46.2
2	大阪府	152,262,845	9.0
3	愛知県	112,355,924	6.6
4	神奈川県	68,106,625	4.0
5	福岡県	45,619,909	2.7
6	兵庫県	39,851,907	2.4
7	埼玉県	37,514,333	2.2
8	北海道	37,150,237	2.2
9	千葉県	29,824,709	1.8
10	静岡県	29,688,129	1.8
11	広島県	28,050,489	1.7
12	京都府	24,593,512	1.5
13	宮城県	19,334,480	1.1
14	茨城県	16,181,752	1.0
15	新潟県	15,553,724	0.9
16	長野県	15,351,572	0.9
17	岐阜県	14,613,815	0.9
18	群馬県	14,462,465	0.9
19	岡山県	13,180,414	0.8
20	福島県	11,227,448	0.7
21	栃木県	11,000,921	0.6
22	愛媛県	10,725,820	0.6
23	三重県	10,321,942	0.6
24	熊本県	10,109,483	0.6
25	鹿児島県	9,369,559	0.6
26	富山県	9,133,538	0.5
27	石川県	8,850,959	0.5
28	山口県	8,407,402	0.5
29	香川県	8,249,124	0.5
30	沖縄県	7,565,920	0.4
31	滋賀県	7,358,525	0.4
32	青森県	7,180,306	0.4
33	岩手県	6,971,640	0.4
34	長崎県	6,561,288	0.4
35	大分県	6,531,188	0.4
36	福井県	6,474,230	0.4
37	山形県	6,310,687	0.4
38	宮崎県	5,824,597	0.3
39	和歌山県	5,311,555	0.3
40	山梨県	5,004,083	0.3
41	秋田県	4,841,651	0.3
42	奈良県	4,730,798	0.3
43	佐賀県	4,525,790	0.3
44	徳島県	4,271,852	0.3
45	高知県	4,269,543	0.3
46	島根県	3,738,308	0.2
47	鳥取県	2,757,463	0.2

順位	全国・都道府県	純付加価値額(百万円)	全国に占める割合(%)
	全国	336,259,518	100.0
1	東京都	156,299,582	46.5
2	大阪府	27,130,248	8.1
3	愛知県	17,644,735	5.2
4	神奈川県	13,521,794	4.0
5	福岡県	8,734,505	2.6
6	埼玉県	8,447,116	2.5
7	兵庫県	7,705,237	2.3
8	北海道	7,320,084	2.2
9	静岡県	6,137,284	1.8
10	千葉県	5,957,508	1.8
11	京都府	5,868,659	1.7
12	広島県	5,224,470	1.6
13	茨城県	3,709,237	1.1
14	宮城県	3,547,705	1.1
15	新潟県	3,351,628	1.0
16	岐阜県	3,309,776	1.0
17	長野県	3,202,932	1.0
18	群馬県	3,000,240	0.9
19	岡山県	2,877,911	0.9
20	栃木県	2,496,344	0.7
21	福島県	2,377,531	0.7
22	三重県	2,271,157	0.7
23	熊本県	2,175,932	0.6
24	鹿児島県	2,052,063	0.6
25	山口県	1,991,463	0.6
26	石川県	1,910,124	0.6
27	愛媛県	1,901,043	0.6
28	富山県	1,871,789	0.6
29	滋賀県	1,669,190	0.5
30	沖縄県	1,661,910	0.5
31	香川県	1,618,636	0.5
32	青森県	1,541,771	0.5
33	山形県	1,508,187	0.4
34	岩手県	1,501,797	0.4
35	長崎県	1,488,591	0.4
36	大分県	1,466,094	0.4
37	福井県	1,361,229	0.4
38	宮崎県	1,314,858	0.4
39	奈良県	1,165,973	0.3
40	秋田県	1,158,504	0.3
41	和歌山県	1,132,916	0.3
42	山梨県	1,132,626	0.3
43	佐賀県	1,084,919	0.3
44	徳島県	987,027	0.3
45	高知県	906,379	0.3
46	島根県	859,824	0.3
47	鳥取県	660,988	0.2

(注)「売上高」、「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表4 都道府県別事業所数及び従業者数(事業所に関する集計)

順位	全国・都道府県	事業所数(注)	全国に占める割合(%)	順位	全国・都道府県	従業者数(注)	全国に占める割合(%)
	全国	5,156,063	100.0		全国	57,949,915	100.0
1	東京都	628,239	12.2	1	東京都	9,592,059	16.6
2	大阪府	384,332	7.5	2	大阪府	4,528,208	7.8
3	愛知県	299,232	5.8	3	愛知県	3,818,542	6.6
4	神奈川県	285,325	5.5	4	神奈川県	3,525,744	6.1
5	埼玉県	230,278	4.5	5	埼玉県	2,602,009	4.5
6	北海道	216,124	4.2	6	福岡県	2,309,989	4.0
7	福岡県	210,530	4.1	7	兵庫県	2,221,469	3.8
8	兵庫県	203,113	3.9	8	北海道	2,165,390	3.7
9	千葉県	182,689	3.5	9	千葉県	2,151,386	3.7
10	静岡県	161,789	3.1	10	静岡県	1,730,955	3.0
11	広島県	122,155	2.4	11	広島県	1,303,624	2.2
12	京都府	110,564	2.1	12	茨城県	1,237,104	2.1
13	茨城県	108,602	2.1	13	京都府	1,148,970	2.0
14	新潟県	103,861	2.0	14	宮城県	1,031,186	1.8
15	長野県	99,571	1.9	15	新潟県	1,004,621	1.7
16	宮城県	95,305	1.8	16	長野県	929,898	1.6
17	岐阜県	92,210	1.8	17	群馬県	895,790	1.5
18	群馬県	85,003	1.6	18	岐阜県	884,667	1.5
19	福島県	81,677	1.6	19	栃木県	870,819	1.5
20	栃木県	80,062	1.6	20	岡山県	838,870	1.4
21	岡山県	78,646	1.5	21	福島県	802,365	1.4
22	熊本県	72,744	1.4	22	三重県	798,103	1.4
23	三重県	72,261	1.4	23	熊本県	716,508	1.2
24	鹿児島県	71,793	1.4	24	鹿児島県	659,951	1.1
25	沖縄県	63,593	1.2	25	滋賀県	617,826	1.1
26	愛媛県	59,710	1.2	26	沖縄県	584,191	1.0
27	長崎県	58,382	1.1	27	山口県	574,259	1.0
28	山口県	56,452	1.1	28	愛媛県	562,714	1.0
29	石川県	56,437	1.1	29	石川県	543,315	0.9
30	青森県	55,113	1.1	30	長崎県	525,985	0.9
31	岩手県	54,598	1.1	31	岩手県	518,167	0.9
32	滋賀県	53,748	1.0	32	富山県	508,283	0.9
33	山形県	52,141	1.0	33	青森県	498,418	0.9
34	大分県	50,589	1.0	34	大分県	475,034	0.8
35	富山県	48,987	1.0	35	山形県	465,796	0.8
36	宮崎県	48,940	0.9	36	宮崎県	446,103	0.8
37	奈良県	45,583	0.9	37	奈良県	444,916	0.8
38	和歌山県	45,309	0.9	38	香川県	431,667	0.7
39	香川県	44,943	0.9	39	秋田県	398,671	0.7
40	秋田県	44,883	0.9	40	和歌山県	378,695	0.7
41	山梨県	40,814	0.8	41	福井県	373,974	0.6
42	福井県	39,859	0.8	42	山梨県	366,260	0.6
43	佐賀県	35,815	0.7	43	佐賀県	360,756	0.6
44	徳島県	34,119	0.7	44	徳島県	304,530	0.5
45	高知県	33,064	0.6	45	島根県	296,596	0.5
46	島根県	32,637	0.6	46	高知県	275,477	0.5
47	鳥取県	24,242	0.5	47	鳥取県	230,055	0.4

(注)「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 事業所に関する集計結果の状況

(1) 産業大分類

ア 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が3万92事業所（全産業に占める割合24.6%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1万3344事業所（同10.9%）、「建設業」が1万1370事業所（同9.3%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」（121.0%増）など8産業となっており、減少したのは、「宿泊業、飲食サービス業」（12.8%減）など9産業となっている。（表5、図1）

イ 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が26万9673人（全産業に占める割合20.7%）と最も多く、次いで「製造業」が23万685人（同17.7%）、「医療、福祉」が19万2952人（同14.8%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「農林漁業」（12.8%増）など10産業となっており、減少したのは、「宿泊業、飲食サービス業」（14.1%減）など7産業となっている。（表5、図2）

ウ 1事業所当たり従業者数

産業大分類別に1事業所当たりの従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が28.3人と最も多く、次いで「製造業」が24.5人、「運輸業、郵便業」が22.0人などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「製造業」（1.6人増）など10産業となっており、減少したのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」（28.4人減）など7産業となっている。（表5、図3）

表5 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数(注)				従業者数(注)				1事業所当たり従業者数(注)		
	H28年	R3年	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	H28年(人)	R3年(人)	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	H28年(人)	R3年(人)	増減(人)
全産業	127,057	122,155	▲ 3.9	-	1,302,074	1,303,624	0.1	-	10.2	10.7	0.5
農林漁業	816	974	19.4	0.8	10,763	12,145	12.8	0.9	13.2	12.5	▲ 0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	19	20	5.3	0.0	153	157	2.6	0.0	8.1	7.9	▲ 0.2
建設業	11,440	11,370	▲ 0.6	9.3	83,685	87,579	4.7	6.7	7.3	7.7	0.4
製造業	10,302	9,429	▲ 8.5	7.7	236,128	230,685	▲ 2.3	17.7	22.9	24.5	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	105	232	121.0	0.2	5,953	6,559	10.2	0.5	56.7	28.3	▲ 28.4
情報通信業	1,188	1,264	6.4	1.0	22,917	23,310	1.7	1.8	19.3	18.4	▲ 0.9
運輸業、郵便業	3,502	3,441	▲ 1.7	2.8	76,509	75,731	▲ 1.0	5.8	21.8	22.0	0.2
卸売業、小売業	33,337	30,092	▲ 9.7	24.6	274,069	269,673	▲ 1.6	20.7	8.2	9.0	0.8
金融業、保険業	2,090	1,998	▲ 4.4	1.6	29,237	28,711	▲ 1.8	2.2	14.0	14.4	0.4
不動産業、物品賃貸業	8,954	9,555	6.7	7.8	31,482	35,182	11.8	2.7	3.5	3.7	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	5,392	5,729	6.3	4.7	36,546	40,907	11.9	3.1	6.8	7.1	0.3
宿泊業、飲食サービス業	15,298	13,344	▲ 12.8	10.9	108,229	92,954	▲ 14.1	7.1	7.1	7.0	▲ 0.1
生活関連サービス業、娯楽業	10,987	10,200	▲ 7.2	8.4	50,473	46,624	▲ 7.6	3.6	4.6	4.6	▲ 0.0
教育、学習支援業	4,136	3,994	▲ 3.4	3.3	39,902	41,468	3.9	3.2	9.6	10.4	0.8
医療、福祉	10,211	10,739	5.2	8.8	181,720	192,952	6.2	14.8	17.8	18.0	0.2
複合サービス事業	997	959	▲ 3.8	0.8	13,815	11,937	▲ 13.6	0.9	13.9	12.4	▲ 1.5
サービス業(他に分類されないもの)	8,283	8,815	6.4	7.2	100,493	107,050	6.5	8.2	12.1	12.1	0.0

(注)「事業所数」、「従業者数」、「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図1 産業大分類別事業所数の構成比(事業所数上位5産業)

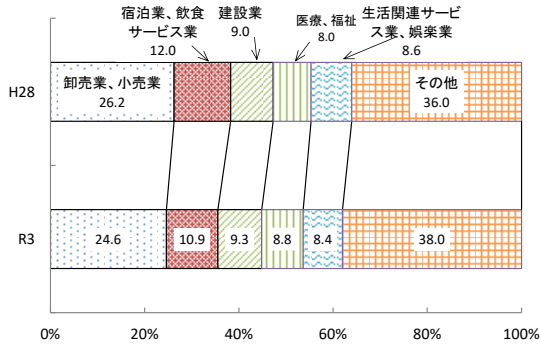
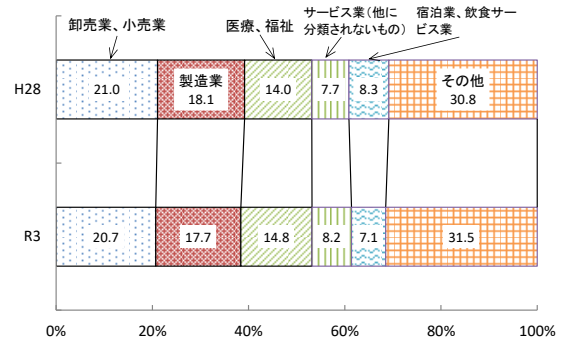
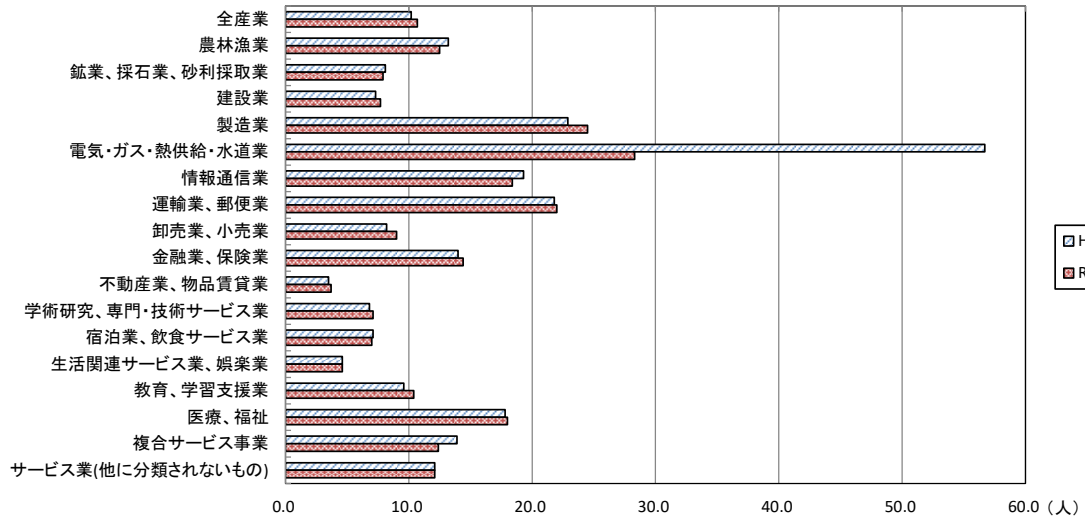


図2 産業大分類別従業者数の構成比(従業者数上位5産業)



(注)「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図3 産業大分類別1事業所当たり従業者数



(注)「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

エ 男女別従業者数

従業者数総数に占める男女別の割合をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が85.8%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が80.9%、「鉱業、採石業、砂利採取業」が80.9%などとなっているのに対し、女性は「医療、福祉」が72.0%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が58.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が58.4%などとなっている。(表6)

表6 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	総数 (人)(注)	性別別			
		男 (人)	総数に 占める割合 (%)	女 (人)	総数に 占める割合 (%)
全産業	1,303,624	721,243	55.3	568,738	43.6
農林漁業	12,145	8,504	70.0	3,533	29.1
鉱業、採石業、砂利採取業	157	127	80.9	30	19.1
建設業	87,579	70,018	79.9	17,267	19.7
製造業	230,685	169,920	73.7	60,704	26.3
電気・ガス・熱供給・水道業	6,559	5,629	85.8	927	14.1
情報通信業	23,310	15,821	67.9	6,313	27.1
運輸業、郵便業	75,731	61,283	80.9	14,332	18.9
卸売業、小売業	269,673	134,271	49.8	128,079	47.5
金融業、保険業	28,711	12,332	43.0	16,126	56.2
不動産業、物品賃貸業	35,182	19,909	56.6	15,166	43.1
学術研究、専門・技術サービス業	40,907	26,951	65.9	13,915	34.0
宿泊業、飲食サービス業	92,954	37,060	39.9	54,285	58.4
生活関連サービス業、娯楽業	46,624	19,118	41.0	27,404	58.8
教育、学習支援業	41,468	18,056	43.5	23,397	56.4
医療、福祉	192,952	51,945	26.9	138,936	72.0
複合サービス事業	11,937	7,285	61.0	4,652	39.0
サービス業(他に分類されないもの)	107,050	63,014	58.9	43,672	40.8

(注)総数には男女別の不詳の従業者を含むため、男女の合計は総数と一致しない。

(2) 従業者規模別

ア 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が6万8857事業所（総数に占める割合56.4%）と最も多く、次いで「5～9人」が2万4272事業所（同19.9%）、「10～19人」が1万5175事業所（同12.4%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「200人～299人」（10.0%増）、「100～199人」（6.3%増）、「30～49人」（5.3%増）などとなっており、減少したのは、「1～4人」（5.4%減）、「5～9人」（4.4%減）、「10～19人」（1.9%減）となっている。（「出向・派遣従業者のみ」を除く。）（表7、図4）

イ 従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」が20万4796人（総数に占める割合15.7%）と最も多く、次いで「300人以上」が16万6945人（同12.8%）、「50～99人」が16万4799人（同12.6%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「200～299人」（10.8%増）、「100～199人」（5.0%増）、「30～49人」（4.6%増）などとなっており、減少したのは、「1～4人」（7.3%減）、「5～9人」（3.9%減）、「10～19人」（1.9%減）となっている。（表7、図5）

表7 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数(注1)				従業者数(注1)			
	H28年	R3年	増減率(%)	総数に占める割合(%)	H28年(人)	R3年(人)	増減率(%)	総数に占める割合(%)
総数	127,057	122,155	▲ 3.9	100.0	1,302,074	1,303,624	0.1	100.0
1～4人	72,760	68,857	▲ 5.4	56.4	155,771	144,404	▲ 7.3	11.1
5～9人	25,389	24,272	▲ 4.4	19.9	166,631	160,139	▲ 3.9	12.3
10～19人	15,469	15,175	▲ 1.9	12.4	208,847	204,796	▲ 1.9	15.7
20～29人	5,272	5,367	1.8	4.4	125,052	127,479	1.9	9.8
30～49人	3,667	3,861	5.3	3.2	138,764	145,147	4.6	11.1
50～99人	2,356	2,411	2.3	2.0	161,999	164,799	1.7	12.6
100～199人	856	910	6.3	0.7	117,352	123,245	5.0	9.5
200～299人	249	274	10.0	0.2	60,181	66,670	10.8	5.1
300人以上	251	247	▲ 1.6	0.2	167,477	166,945	▲ 0.3	12.8
出向・派遣従業者のみ(注2)	788	781	▲ 0.9	0.6	-	-	-	-

(注1)「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注2)「出向・派遣従業者のみ」とは、当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

図4 従業者規模別事業所数の構成比

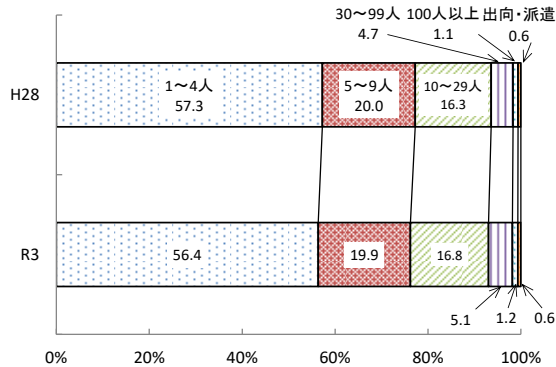
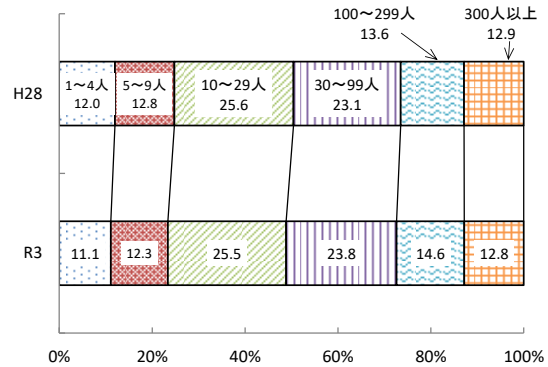


図5 従業者規模別従業者数の構成比



(注)「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(3) 従業上の地位別

ア 従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が116万5067人（総数に占める割合89.4%）、「有給役員」が9万4109人（同7.2%）、「個人業主・無給の家族従業者」が4万4448人（同3.4%）となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が84万521人（同64.5%）、「正社員・正職員以外」が29万6297人（同22.7%）、「臨時雇用者」が2万8249人（同2.2%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「有給役員」（9.9%増）、「雇用者」（0.3%増）となっており、減少したのは、「個人業主・無給の家族従業者」（19.5%減）となっている。（表8）

イ 男女別従業者数

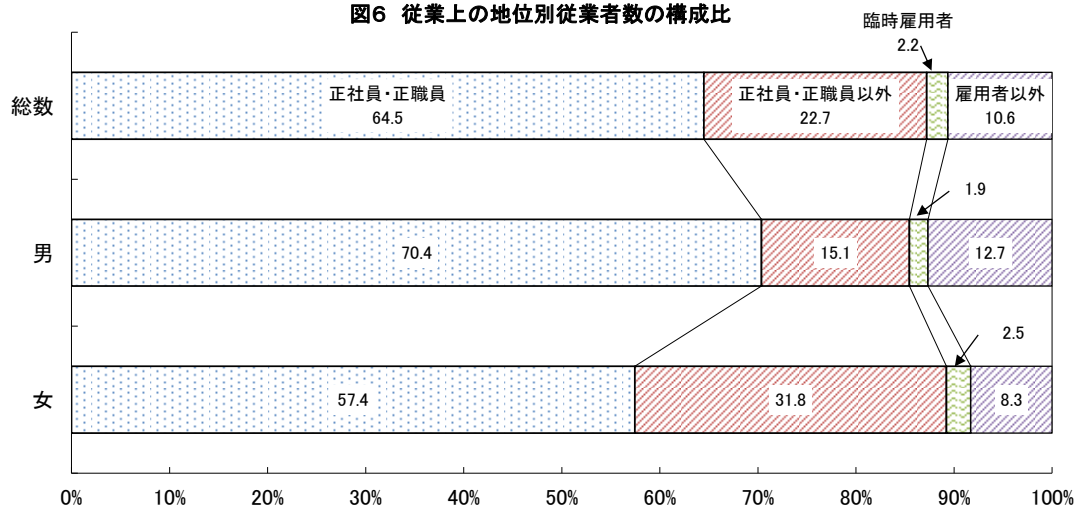
従業上の地位ごとに男女別に従業者数をみると、「正社員・正職員」は男性が50万7564人（地位ごとの総数に占める割合60.4%）で、女性の32万6669人（同38.9%）を上回っているのに対し、「正社員・正職員以外」は女性が18万756人（同61.0%）で、男性の10万8760人（同36.7%）を上回っている。（表8、図6）

表8 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	H28年 (人)	R3年 (人)	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)	男		女 (人)	女性		
					男 (人)	地位ごとの総数に占める割合 (%)		男性の総数に占める割合 (%)	地位ごとの総数に占める割合 (%)	女性の総数に占める割合 (%)
総数(注)	1,302,074	1,303,624	0.1	100.0	721,243	55.3	100.0	568,738	43.6	100.0
個人業主・無給の家族従業者	55,202	44,448	▲19.5	3.4	26,170	58.9	3.6	18,242	41.0	3.2
有給役員	85,605	94,109	9.9	7.2	65,142	69.2	9.0	28,878	30.7	5.1
雇用者	1,161,267	1,165,067	0.3	89.4	629,931	54.1	87.3	521,618	44.8	91.7
常用雇用者	1,124,825	1,136,818	1.1	87.2	616,324	54.2	85.5	507,425	44.6	89.2
正社員・正職員	713,577	840,521	17.8	64.5	507,564	60.4	70.4	326,669	38.9	57.4
正社員・正職員以外	411,248	296,297	▲28.0	22.7	108,760	36.7	15.1	180,756	61.0	31.8
臨時雇用者	36,442	28,249	▲22.5	2.2	13,607	48.2	1.9	14,193	50.2	2.5

(注)総数には男女別の不詳の従業者を含むため、男女の合計は総数と一致しない。

図6 従業上の地位別従業者数の構成比



(4) 経営組織別

ア 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が3万6668事業所（総数に占める割合30.0%）、「法人」が8万4819事業所（同69.4%）、「法人でない団体」が668事業所（同0.5%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「法人でない団体」（4.5%増）、「法人」（3.3%増）となっており、減少したのは、「個人経営」（17.3%減）となっている。（表9、図7）

イ 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」が9万7948人（総数に占める割合7.5%）、「法人」が120万3265人（同92.3%）、「法人でない団体」が2411人（同0.2%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「法人でない団体」（5.3%増）、「法人」（2.2%増）となっており、減少したのは、「個人経営」（20.0%減）となっている。（表9、図8）

表9 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数(注)				従業者数(注)			
	H28年	R3年	増減率(%)	総数に占める割合(%)	H28年(人)	R3年(人)	増減率(%)	総数に占める割合(%)
総数	127,057	122,155	▲ 3.9	100.0	1,302,074	1,303,624	0.1	100.0
個人経営	44,316	36,668	▲ 17.3	30.0	122,437	97,948	▲ 20.0	7.5
法人	82,102	84,819	3.3	69.4	1,177,347	1,203,265	2.2	92.3
会社	71,315	72,992	2.4	59.8	973,626	986,021	1.3	75.6
会社以外の法人	10,787	11,827	9.6	9.7	203,721	217,244	6.6	16.7
法人でない団体	639	668	4.5	0.5	2,290	2,411	5.3	0.2

(注)「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図7 経営組織別事業所数の構成比

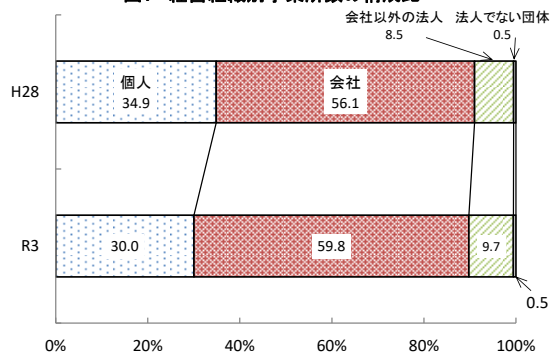
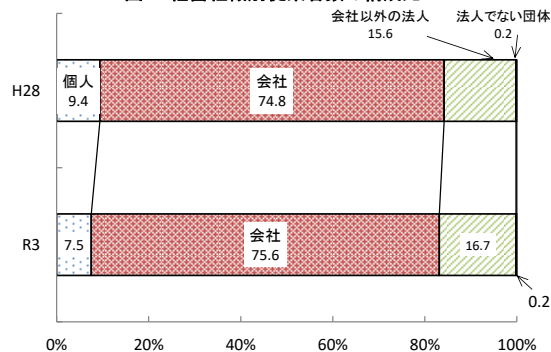


図8 経営組織別従業者数の構成比



ウ 産業大分類別事業所数

産業大分類ごとに経営組織別の事業所数の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」（総数に占める割合 62.0%）が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（同 57.9%）、「教育、学習支援業」（同 48.0%）などとなっている。

「会社」は「鉱業、採石業、砂利採取業」（同 95.0%）が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（同 94.8%）、「情報通信業」（同 94.3%）などとなっている。

「会社以外の法人」は「サービス業（他に分類されないもの）」（同 43.2%）が最も高く、次いで「医療、福祉」（同 43.1%）、「複合サービス事業」（同 29.1%）などとなっている。（図 9）

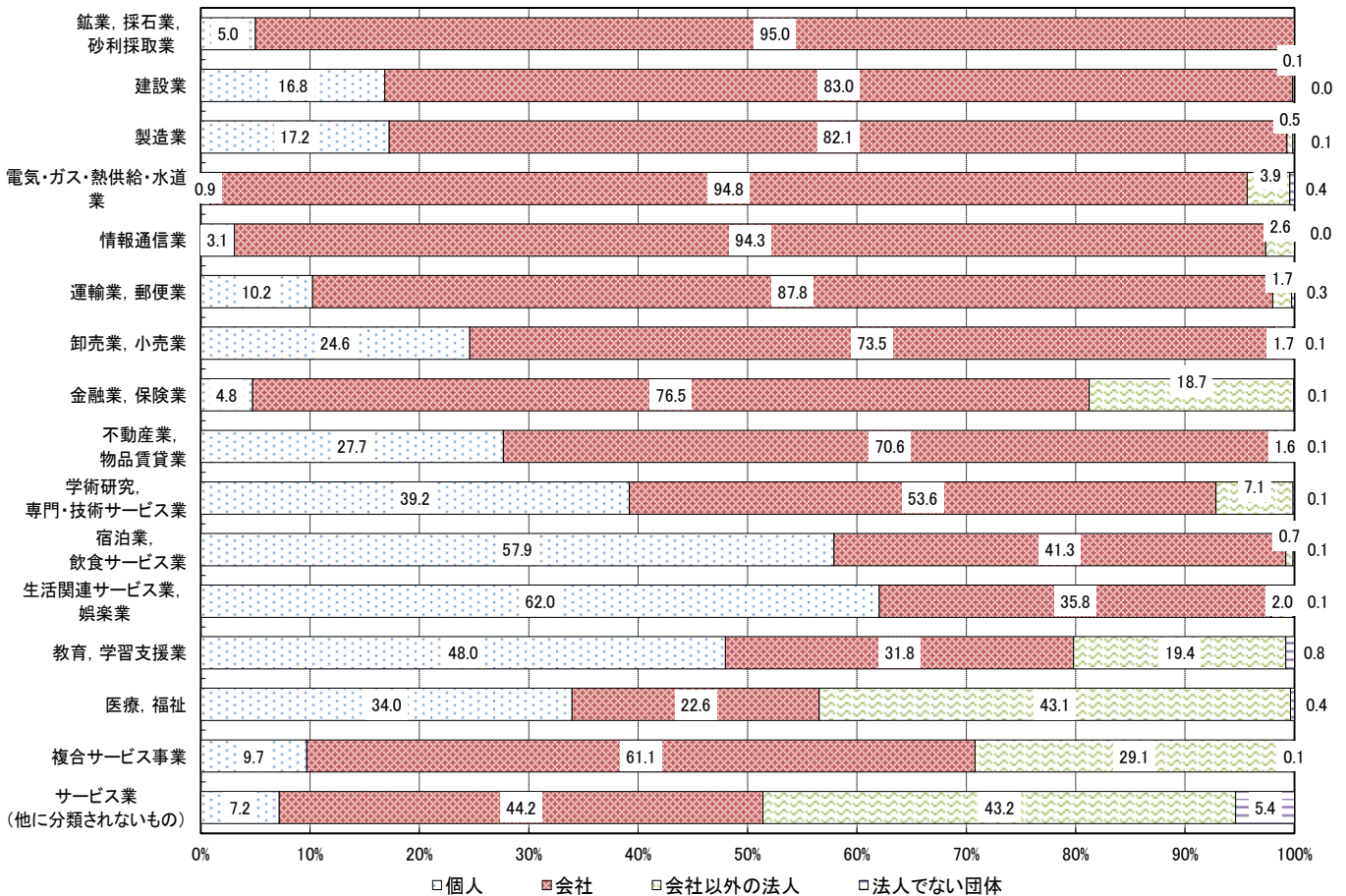
エ 産業大分類別従業者数

産業大分類ごとに経営組織別の従業者数の割合をみると、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」（総数に占める割合 23.6%）が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（同 23.1%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（同 14.1%）などとなっている。

「会社」は「鉱業、採石業、砂利採取業」（同 99.4%）が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（同 99.2%）、「運輸業、郵便業」（同 98.2%）などとなっている。

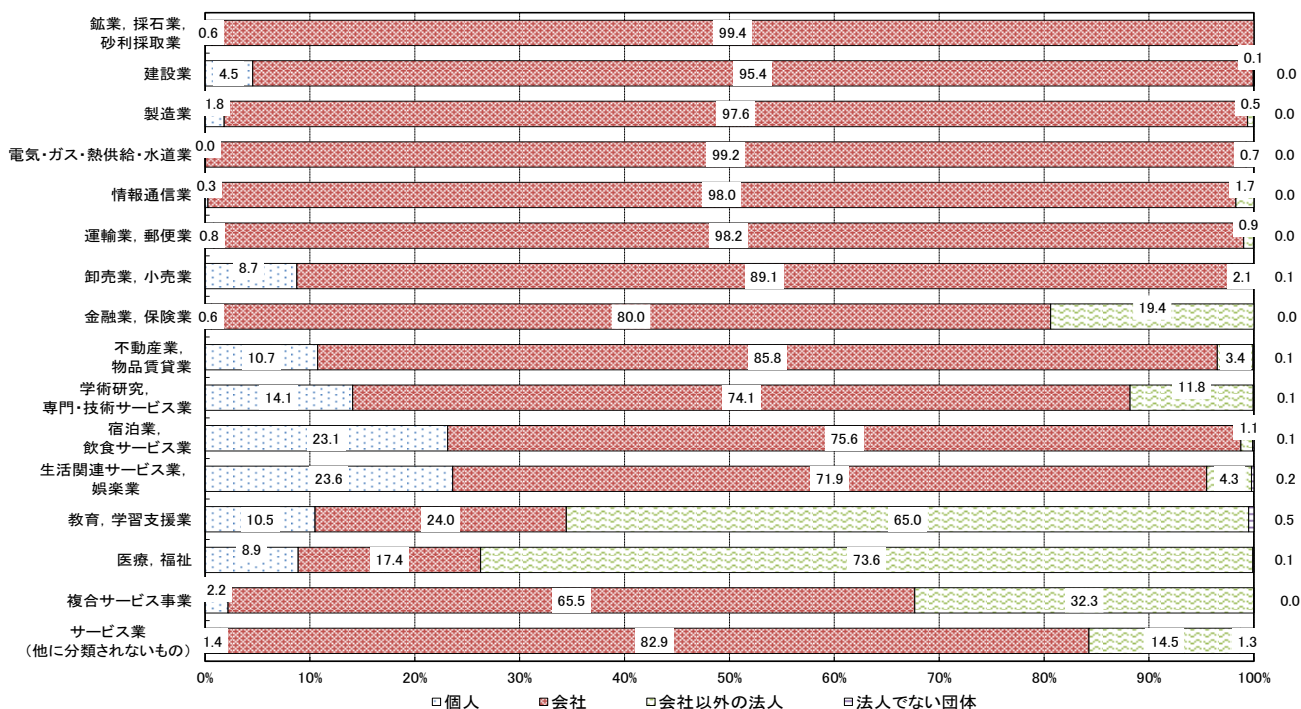
「会社以外の法人」は「医療、福祉」（同 73.6%）が最も高く、次いで「教育、学習支援業」（同 65.0%）、「複合サービス事業」（同 32.3%）などとなっている。（図 10）

図9 産業大分類、経営組織別事業所数の割合



（注）「農林漁業」は「個人経営」が集計されていないため除いている。

図10 産業大分類、経営組織別従業者数の割合



(注)「農林漁業」は「個人経営」が集計されていないため除いている。

(5) 本所・支所別

ア 事業所数

本所・支所別に事業所数をみると、「単独事業所」が7万7193事業所（総数に占める割合63.2%）と最も多く、次いで「支所・支社・支店」が3万6027事業所（同29.5%）、「本所・本社・本店」が8267事業所（同6.8%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「本所・本社・本店」（6.1%増）となっており、減少したのは、「単独事業所」（5.8%減）、「支所・支社・支店」（1.7%減）となっている。（表10）

イ 従業者数

本所・支所別に従業者数をみると、「支所・支社・支店」が61万6214人（総数に占める割合47.3%）と最も多く、次いで「単独事業所」が43万2017人（同33.1%）、「本所・本社・本店」25万2982人（同19.4%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「本所・本社・本店」（4.5%増）、「支所・支社・支店」（2.3%増）となっており、減少したのは、「単独事業所」（5.2%減）となっている。（表10）

表10 本所・支所別事業所数及び従業者数

本所・支所	事業所数				従業者数			
	H28年	R3年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)	H28年 (人)	R3年 (人)	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)
総数(注)	127,057	122,155	▲ 3.9	100.0	1,302,074	1,303,624	0.1	100.0
単独事業所	81,979	77,193	▲ 5.8	63.2	455,571	432,017	▲ 5.2	33.1
本所・本社・本店	7,794	8,267	6.1	6.8	242,093	252,982	4.5	19.4
支所・支社・支店	36,645	36,027	▲ 1.7	29.5	602,120	616,214	2.3	47.3

(注)総数は、「法人でない団体」を含むため、「単独事業所」、「本所・本社・本店」及び「支所・支社・支店」の合計と一致しない。

(6) 産業大分類別売上高

ア 売上高（試算値）

産業大分類別に売上高（試算値）をみると、「卸売業、小売業」が12兆3990億円（総数に占める割合34.7%）で最も多く、次いで「製造業」が9兆3935億円（同26.3%）、「医療、福祉」が2兆8873億円（同8.1%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」（134.7%増）など9産業となっており、減少したのは、「生活関連サービス業、娯楽業」（32.1%減）など8業種となっている。（表11）

イ 1事業所当たり売上高

産業大分類別に1事業所当たり売上高をみると、「製造業」が10億8507万円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が4億4530万円、「医療、福祉」が2億9329万円などとなっている。（表11）

ウ 従業者1人当たり売上高

産業大分類別に従業者1人当たり売上高をみると、「卸売業、小売業」が4988万円と最も多く、次いで「製造業」が4246万円、「不動産業、物品賃貸業」が2926万円などとなっている。（表11）

表11 産業大分類別売上高（試算値）、1事業所当たり売上高及び従業者1人当たり売上高

産業大分類	H28年 （試算値） （百万円） （注1）（注2）	総数に 占める 割合（%）	R3年 （試算値） （百万円） （注1）（注2）	増減率 （%）	総数に 占める 割合（%）	1事業所当たり売 上高（万円）（注3）	従業者1人当たり 売上高（万円）（注3）
全産業	36,833,469	100.0	35,732,051	▲ 3.0	100.0
農林漁業	96,761	0.3	103,470	6.9	0.3	10,827	858
鉱業、採石業、砂利採取業	2,068	0.0	2,702	30.7	0.0	18,011	2,251
建設業	2,406,198	6.5	2,656,664	10.4	7.4
製造業	10,994,352	29.8	9,393,454	▲ 14.6	26.3	108,507	4,246
電気・ガス・熱供給・水道業	295,925	0.8	694,494	134.7	1.9
情報通信業	669,008	1.8	762,128	13.9	2.1
運輸業、郵便業	1,190,236	3.2	1,238,649	4.1	3.5
卸売業、小売業	13,053,081	35.4	12,399,037	▲ 5.0	34.7	44,530	4,988
金融業、保険業	1,879,737	5.1	1,764,623	▲ 6.1	4.9
不動産業、物品賃貸業	790,714	2.1	945,329	19.6	2.6	10,482	2,926
学術研究、専門・技術サービス業	458,220	1.2	588,282	28.4	1.6	11,164	1,563
宿泊業、飲食サービス業	465,485	1.3	350,479	▲ 24.7	1.0	2,970	442
生活関連サービス業、娯楽業	968,714	2.6	658,018	▲ 32.1	1.8	6,619	1,416
教育、学習支援業	276,068	0.7	274,475	▲ 0.6	0.8
医療、福祉	2,223,322	6.0	2,887,255	29.9	8.1	29,329	1,582
複合サービス事業	124,291	0.3	101,319	▲ 18.5	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	939,286	2.6	911,675	▲ 2.9	2.6

（注1）平成28年、令和3年の「売上高」は次の資料より抜粋した試算値である。試算値の概要については、「利用上の注意」に記載している。

平成28年：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス・活動調査 参考表 産業大分類別事業所の売上（収入）金額試算値（外国の会社及び法人でない団体を除く）」（平成30年6月28日公表）

令和3年：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス・活動調査 参考表 産業大分類別民営事業所の売上（収入）金額試算値（外国の会社及び法人でない団体を除く）」（令和5年6月27日公表）

（注2）平成28年と令和3年の売上高（試算値）については、試算対象の事業所が次のとおり異なるため、比較の際は注意を要する。

平成28年：次のいずれかの事業所のうち、「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び単独事業所等を除いた事業所

1 本調査において、事業所ごとの売上高を把握していない次の産業の事業所

産業大分類「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」
産業中分類「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、
「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」

2 産業共通調査票が配布された事業所

令和3年：次のいずれかの事業所のうち産業分類が「管理、補助的経済活動を行う事業所」、「934政治団体」及び「94 宗教」並びに単独事業所を除いた事業所

・産業共通調査票を配布した新設支所

・本調査において、事業所ごとの売上高を把握していない以下の産業の事業所

産業大分類「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」
産業中分類「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、
「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」

（注3）「1事業所当たり売上高」、「従業者1人当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(7) 産業大分類別純付加価値額

ア 純付加価値額

産業大分類別に純付加価値額をみると、「製造業」が1兆3036億円（総数に占める割合21.3%）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1兆1699億円（同19.1%）、「医療、福祉」が7712億円（同12.6%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（123.7%増）など10産業となっており、減少したのは、「宿泊業、飲食サービス業」（26.4%減）など7事業所となっている。（表12）

イ 1事業所当たり純付加価値額

「電気・ガス・熱供給・水道業」が4億9164万円と最も多く、次いで「情報通信業」が1億6609万円、「金融業、保険業」が1億6290万円などとなっている。（表12）

ウ 事業従事者1人当たり純付加価値額

「電気・ガス・熱供給・水道業」が1903万円と最も多く、次いで「金融業、保険業」が1088万円、「情報通信業」が831万円などとなっている。（表12）

表12 産業大分類別純付加価値額、1事業所当たり純付加価値額、事業従事者1人当たり純付加価値額

産業大分類	H28年 (百万円)	総数に 占める 割合(%)	R3年 (百万円)	増減率 (%)	総数に 占める 割合(%)	1事業所当たり 純付加価値額 (万円)(注)	事業従事者1人 当たり純付加価値 額(万円)(注)
全産業	6,239,143	100.0	6,112,995	▲ 2.0	100.0	5,284	480
農林漁業	24,870	0.4	25,485	2.5	0.4	2,788	219
鉱業、採石業、砂利採取業	410	0.0	917	123.7	0.0	5,732	728
建設業	449,923	7.2	591,930	31.6	9.7	5,399	679
製造業	1,603,715	25.7	1,303,595	▲ 18.7	21.3	14,393	548
電気・ガス・熱供給・水道業	103,617	1.7	110,619	6.8	1.8	49,164	1,903
情報通信業	195,626	3.1	201,968	3.2	3.3	16,609	831
運輸業、郵便業	360,046	5.8	310,648	▲ 13.7	5.1	9,422	414
卸売業、小売業	1,294,853	20.8	1,169,917	▲ 9.6	19.1	4,070	446
金融業、保険業	316,230	5.1	314,720	▲ 0.5	5.1	16,290	1,088
不動産業、物品賃貸業	159,831	2.6	201,460	26.0	3.3	2,197	585
学術研究、専門・技術サービス業	207,571	3.3	263,104	26.8	4.3	4,790	638
宿泊業、飲食サービス業	197,854	3.2	145,651	▲ 26.4	2.4	1,195	170
生活関連サービス業、娯楽業	150,170	2.4	137,572	▲ 8.4	2.3	1,419	309
教育、学習支援業	143,566	2.3	147,661	2.9	2.4	4,008	365
医療、福祉	670,793	10.8	771,215	15.0	12.6	7,505	408
複合サービス事業	65,998	1.1	65,747	▲ 0.4	1.1	6,892	549
サービス業(他に分類されないもの)	294,071	4.7	350,785	19.3	5.7	4,459	376

(注)「純付加価値額」、「1事業所当たり純付加価値額」、「事業従事者1人当たり純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 都道府県別三大産業の純付加価値額

三大産業（「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」）の純付加価値額を都道府県別にみると、「製造業」は全国シェア 2.4%（全国順位 15 位）、「卸売業、小売業」は全国シェア 2.2%（同 11 位）、「医療、福祉」は全国シェア 1.1%（同 11 位）となっている。（表 13）

表13 都道府県別三大産業(産業大分類)の純付加価値額

全国 都道府県	全産業 合計 (百万円)	製造業				卸売業、小売業				医療、福祉			
		純付加価値額 (百万円)(注)	全国シェア (全国純付加価値 額に占める 割合)(%)	全国 順位	県内シェア (全産業合計に 占める割合) (%)	純付加価値額 (百万円)(注)	全国シェア (全国純付加価値 額に占める 割合)(%)	全国 順位	県内シェア (全産業合計に 占める割合) (%)	純付加価値額 (百万円)(注)	全国シェア (全国純付加価値 額に占める 割合)(%)	全国 順位	県内シェア (全産業合計に 占める割合) (%)
全 国	336,259,518	55,128,019	100.0	—	16.4	54,340,918	100.0	—	16.2	72,758,554	100.0	—	21.6
北海道	9,379,411	986,251	1.8	20	10.5	1,856,573	3.4	7	19.8	1,575,955	2.2	5	16.8
青森県	1,950,673	299,963	0.5	42	15.4	390,250	0.7	30	20.0	296,075	0.4	33	15.2
岩手県	2,111,391	523,991	1.0	32	24.8	381,865	0.7	33	18.1	282,568	0.4	35	13.4
宮城県	4,966,954	668,990	1.2	25	13.5	1,090,232	2.0	12	21.9	540,226	0.7	17	10.9
秋田県	1,545,748	291,487	0.5	43	18.9	274,127	0.5	39	17.7	291,342	0.4	34	18.8
山形県	1,955,196	620,683	1.1	28	31.7	335,270	0.6	36	17.1	262,353	0.4	37	13.4
福島県	3,396,427	892,613	1.6	22	26.3	551,231	1.0	21	16.2	446,709	0.6	22	13.2
茨城県	6,108,017	1,923,345	3.5	8	31.5	898,684	1.7	14	14.7	681,417	0.9	13	11.2
栃木県	4,018,045	1,304,156	2.4	14	32.5	652,845	1.2	19	16.2	494,748	0.7	19	12.3
群馬県	4,321,477	1,487,703	2.7	9	34.4	759,305	1.4	16	17.6	494,152	0.7	20	11.4
埼玉県	11,754,197	2,552,822	4.6	7	21.7	2,323,169	4.3	5	19.8	1,508,743	2.1	7	12.8
千葉県	9,279,102	1,444,352	2.6	11	15.6	1,774,273	3.3	9	19.1	1,340,435	1.8	8	14.4
東京都	112,729,080	3,941,155	7.1	2	3.5	12,898,782	23.7	1	11.4	44,048,592	60.5	1	39.1
神奈川県	17,879,669	3,128,578	5.7	4	17.5	2,987,840	5.5	4	16.7	2,148,453	3.0	3	12.0
新潟県	4,228,160	1,012,756	1.8	19	24.0	822,683	1.5	15	19.5	533,502	0.7	18	12.6
富山県	2,233,664	701,193	1.3	24	31.4	370,004	0.7	34	16.6	242,393	0.3	41	10.9
石川県	2,399,678	592,464	1.1	29	24.7	475,267	0.9	25	19.8	273,093	0.4	36	11.4
福井県	1,737,439	513,695	0.9	33	29.6	268,667	0.5	40	15.5	203,106	0.3	46	11.7
山梨県	1,602,807	530,575	1.0	31	33.1	251,010	0.5	43	15.7	204,307	0.3	44	12.7
長野県	4,008,061	1,275,201	2.3	16	31.8	693,757	1.3	17	17.3	448,393	0.6	21	11.2
岐阜県	3,725,037	1,152,581	2.1	17	30.9	689,862	1.3	18	18.5	434,272	0.6	24	11.7
静岡県	8,315,692	2,846,243	5.2	5	34.2	1,353,731	2.5	10	16.3	850,421	1.2	10	10.2
愛知県	19,820,084	6,364,616	11.5	1	32.1	3,492,398	6.4	3	17.6	1,728,276	2.4	4	8.7
三重県	3,703,943	1,375,687	2.5	12	37.1	541,606	1.0	23	14.6	430,647	0.6	25	11.6
滋賀県	3,033,097	1,307,102	2.4	13	43.1	415,396	0.8	28	13.7	312,938	0.4	31	10.3
京都府	5,482,458	1,110,330	2.0	18	20.3	1,063,010	2.0	13	19.4	696,945	1.0	12	12.7
大阪府	24,180,672	3,653,626	6.6	3	15.1	5,465,487	10.1	2	22.6	2,515,222	3.5	2	10.4
兵庫県	9,959,042	2,599,545	4.7	6	26.1	1,811,068	3.3	8	18.2	1,316,194	1.8	9	13.2
奈良県	1,689,123	370,160	0.7	38	21.9	303,520	0.6	38	18.0	339,579	0.5	30	20.1
和歌山県	1,502,463	357,388	0.6	39	23.8	267,496	0.5	41	17.8	256,336	0.4	39	17.1
鳥取県	879,729	160,899	0.3	45	18.3	167,737	0.3	47	19.1	164,997	0.2	47	18.8
島根県	1,213,451	246,454	0.4	44	20.3	203,524	0.4	46	16.8	203,503	0.3	45	16.8
岡山県	3,691,343	923,161	1.7	21	25.0	633,976	1.2	20	17.2	565,543	0.8	14	15.3
広島県	6,112,995	1,303,595	2.4	15	21.3	1,169,917	2.2	11	19.1	771,215	1.1	11	12.8
山口県	2,681,808	776,927	1.4	23	29.0	427,375	0.8	27	15.9	411,968	0.6	26	15.4
徳島県	1,391,965	421,478	0.8	35	30.3	215,965	0.4	45	15.5	231,627	0.3	42	16.6
香川県	2,028,061	465,870	0.8	34	23.0	385,151	0.7	32	19.0	257,679	0.4	38	12.7
愛媛県	2,400,753	577,624	1.0	30	24.1	428,929	0.8	26	17.9	360,307	0.5	28	15.0
高知県	1,085,755	126,449	0.2	46	11.6	217,779	0.4	44	20.1	230,397	0.3	43	21.2
福岡県	10,624,636	1,477,727	2.7	10	13.9	2,251,475	4.1	6	21.2	1,513,238	2.1	6	14.2
佐賀県	1,526,792	398,631	0.7	37	26.1	264,956	0.5	42	17.4	253,550	0.3	40	16.6
長崎県	2,080,033	305,240	0.6	41	14.7	385,930	0.7	31	18.6	443,708	0.6	23	21.3
熊本県	2,947,092	625,365	1.1	27	21.2	543,601	1.0	22	18.4	559,696	0.8	15	19.0
大分県	2,195,832	628,661	1.1	26	28.6	347,617	0.6	35	15.8	350,637	0.5	29	16.0
宮崎県	1,733,497	330,069	0.6	40	19.0	327,537	0.6	37	18.9	310,830	0.4	32	17.9
鹿児島県	2,667,509	412,186	0.7	36	15.5	517,300	1.0	24	19.4	546,244	0.8	16	20.5
沖縄県	1,981,462	118,432	0.2	47	6.0	392,759	0.7	29	19.8	386,025	0.5	27	19.5

(注)「純付加価値額」は必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

(8) 市町別

ア 事業所数

市町別に事業所数をみると、「広島市」が5万2401事業所（広島県に占める割合42.9%）と最も多く、次いで「福山市」が2万353事業所（同16.7%）、「呉市」が8702事業所（同7.1%）などとなっている。

前回調査と比較すると、全ての市町で減少となっている。（表14）

イ 従業者数

市町別に従業者数をみると、「広島市」が59万3108人（広島県に占める割合45.5%）と最も多く、次いで「福山市」が21万3285人（同16.4%）、「東広島市」が9万3345人（同7.2%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「東広島市」（6.2%増）など6市町となっており、減少したのは「安芸太田町」（8.0%減）など17市町であった。（表14）

表14 市町別事業所数、従業者数

市町	事業所数(注)				従業者数(注)			
	H28年	R3年	増減率(%)	広島県に占める割合(%)	H28年(人)	R3年(人)	増減率(%)	広島県に占める割合(%)
広島県	127,057	122,155	▲ 3.9	100.0	1,302,074	1,303,624	0.1	100.0
広島市	53,327	52,401	▲ 1.7	42.9	581,331	593,108	2.0	45.5
呉市	9,534	8,702	▲ 8.7	7.1	91,931	85,730	▲ 6.7	6.6
竹原市	1,313	1,193	▲ 9.1	1.0	10,458	9,889	▲ 5.4	0.8
三原市	4,347	4,126	▲ 5.1	3.4	42,007	38,820	▲ 7.6	3.0
尾道市	7,334	6,862	▲ 6.4	5.6	60,661	59,450	▲ 2.0	4.6
福山市	21,032	20,353	▲ 3.2	16.7	213,750	213,285	▲ 0.2	16.4
府中市	2,319	2,133	▲ 8.0	1.7	20,047	18,756	▲ 6.4	1.4
三次市	2,919	2,762	▲ 5.4	2.3	23,838	22,725	▲ 4.7	1.7
庄原市	1,974	1,834	▲ 7.1	1.5	15,186	14,396	▲ 5.2	1.1
大竹市	1,202	1,040	▲ 13.5	0.9	13,396	12,942	▲ 3.4	1.0
東広島市	7,153	7,014	▲ 1.9	5.7	87,929	93,345	6.2	7.2
廿日市市	4,445	4,220	▲ 5.1	3.5	43,360	44,492	2.6	3.4
安芸高田市	1,315	1,240	▲ 5.7	1.0	13,098	13,200	0.8	1.0
江田島市	1,164	1,030	▲ 11.5	0.8	7,418	6,898	▲ 7.0	0.5
府中町	1,648	1,567	▲ 4.9	1.3	25,304	25,326	0.1	1.9
海田町	1,152	1,113	▲ 3.4	0.9	12,217	12,579	3.0	1.0
熊野町	737	708	▲ 3.9	0.6	6,013	5,970	▲ 0.7	0.5
坂町	506	450	▲ 11.1	0.4	8,041	7,638	▲ 5.0	0.6
安芸太田町	495	433	▲ 12.5	0.4	2,454	2,257	▲ 8.0	0.2
北広島町	1,151	1,101	▲ 4.3	0.9	10,631	10,224	▲ 3.8	0.8
大崎上島町	559	525	▲ 6.1	0.4	3,459	3,206	▲ 7.3	0.2
世羅町	901	859	▲ 4.7	0.7	6,338	6,236	▲ 1.6	0.5
神石高原町	530	489	▲ 7.7	0.4	3,207	3,152	▲ 1.7	0.2

(注)「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

ウ 市町別三大産業の純付加価値額

三大産業（「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」）の純付加価値額を市町別にみると、「広島市」が「製造業」2826億円（県内シェア21.7%）、「卸売業、小売業」6615億円（同56.5%）、「医療、福祉」3617億円（同46.9%）で、全て県内順位1位となっている。（表15）

表15 市町別三大産業（産業大分類）の純付加価値額

市町	全産業合計 (百万円)	製造業				卸売業、小売業				医療、福祉			
		純付加価値額 (百万円)	県内シェア (広島県純付加価値額に占める割合) (%)	県内順位	市区町内シェア (全産業合計に占める割合) (%)	純付加価値額 (百万円)	県内シェア (広島県純付加価値額に占める割合) (%)	県内順位	市区町内シェア (全産業合計に占める割合) (%)	純付加価値額 (百万円)	県内シェア (広島県純付加価値額に占める割合) (%)	県内順位	市区町内シェア (全産業合計に占める割合) (%)
広島県	6,112,995	1,303,595	100.0	—	21.3	1,169,917	100.0	—	19.1	771,215	100.0	—	12.6
広島市	3,007,942	282,597	21.7	1	9.4	661,510	56.5	1	22.0	361,743	46.9	1	12.0
(中区)	1,074,057	22,892	1.8	—	2.1	214,881	18.4	—	20.0	101,066	13.1	—	9.4
(東区)	233,917	4,530	0.3	—	1.9	48,920	4.2	—	20.9	40,337	5.2	—	17.2
(南区)	477,951	70,119	5.4	—	14.7	104,613	8.9	—	21.9	46,953	6.1	—	9.8
(西区)	461,413	51,624	4.0	—	11.2	136,561	11.7	—	29.6	41,064	5.3	—	8.9
(安佐南区)	304,198	21,363	1.6	—	7.0	73,895	6.3	—	24.3	47,549	6.2	—	15.6
(安佐北区)	185,419	51,061	3.9	—	27.5	26,988	2.3	—	14.6	38,790	5.0	—	20.9
(安芸区)	105,643	45,441	3.5	—	43.0	16,147	1.4	—	15.3	13,793	1.8	—	13.1
(佐伯区)	165,343	15,566	1.2	—	9.4	39,506	3.4	—	23.9	32,191	4.2	—	19.5
呉市	408,127	161,928	12.4	4	39.7	52,213	4.5	4	12.8	67,146	8.7	3	16.5
竹原市	46,064	12,781	1.0	16	27.7	7,363	0.6	14	16.0	7,989	1.0	13	17.3
三原市	160,121	50,586	3.9	6	31.6	22,149	1.9	7	13.8	27,480	3.6	7	17.2
尾道市	268,314	101,513	7.8	5	37.8	46,940	4.0	5	17.5	36,743	4.8	5	13.7
福山市	901,983	228,881	17.6	2	25.4	177,206	15.1	2	19.6	93,481	12.1	2	10.4
府中市	72,072	33,939	2.6	9	47.1	9,502	0.8	11	13.2	10,132	1.3	11	14.1
三次市	88,262	17,972	1.4	13	20.4	15,675	1.3	8	17.8	13,610	1.8	8	15.4
庄原市	49,814	10,438	0.8	17	21.0	8,710	0.7	13	17.5	11,312	1.5	9	22.7
大竹市	70,605	32,664	2.5	10	46.3	7,064	0.6	16	10.0	7,877	1.0	14	11.2
東広島市	477,281	190,162	14.6	3	39.8	62,976	5.4	3	13.2	50,283	6.5	4	10.5
廿日市市	172,393	37,430	2.9	8	21.7	38,960	3.3	6	22.6	30,921	4.0	6	17.9
安芸高田市	56,471	20,822	1.6	11	36.9	7,224	0.6	15	12.8	8,797	1.1	12	15.6
江田島市	23,747	4,589	0.4	20	19.3	4,100	0.4	18	17.3	5,645	0.7	17	23.8
府中町	89,880	45,694	3.5	7	50.8	13,065	1.1	9	14.5	10,772	1.4	10	12.0
海田町	52,321	16,533	1.3	14	31.6	9,987	0.9	10	19.1	5,981	0.8	16	11.4
熊野町	19,810	7,453	0.6	18	37.6	3,436	0.3	20	17.3	2,958	0.4	19	14.9
坂町	51,330	15,188	1.2	15	29.6	9,432	0.8	12	18.4	6,201	0.8	15	12.1
安芸太田町	8,368	1,343	0.1	23	16.0	1,200	0.1	23	14.3	1,598	0.2	22	19.1
北広島町	43,665	19,659	1.5	12	45.0	4,581	0.4	17	10.5	5,279	0.7	18	12.1
大崎上島町	15,458	4,691	0.4	19	30.3	1,299	0.1	22	8.4	1,160	0.2	23	7.5
世羅町	18,795	4,191	0.3	21	22.3	3,647	0.3	19	19.4	2,258	0.3	20	12.0
神石高原町	10,173	2,543	0.2	22	25.0	1,679	0.1	21	16.5	1,849	0.2	21	18.2

(注)「純付加価値額」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(9) 異動状況（平成28年以降の状況）

ア 事業所数

平成28年以降の事業所数の異動状況をみると、新設事業所は2万6971事業所、廃業事業所数は3万2558事業所となっており、総数に占める新設事業所の割合は22.1%となっている。（表16、図11、12）

表16 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数

区分	総数	存続事業所	新設事業所	総数に占める割合 (%)		廃業事業所
				存続事業所	新設事業所	
事業所数	広島県	95,184	26,971	77.9	22.1	32,558
	全国	3,905,053	1,251,010	75.7	24.3	1,470,284
従業者数	広島県	1,062,118	241,506	81.5	18.5	221,464
	全国	44,898,245	13,051,670	77.5	22.5	11,640,419

(注)「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図11 存続・新設別事業所数の構成比

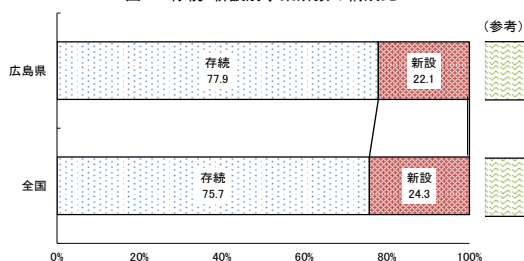
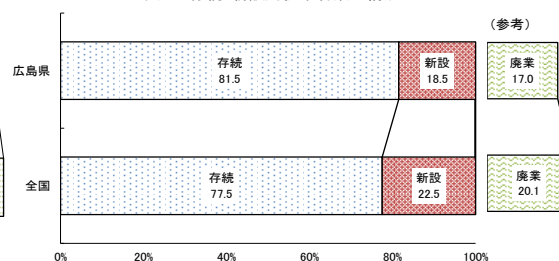


図12 存続・新設別従業者数の構成比



イ 産業大分類別事業所数

平成28年以降の産業大分類別事業所数の異動状況をみると、新設事業所は「卸売業、小売業」が5929事業所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の3349事業所、「建設業」の2574事業所などとなっている。一方で廃業事業所は「卸売業、小売業」が9383事業所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の5484事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」の2809事業所などとなっている。（表17）

表17 産業大分類、存続・新設・廃業別事業所数

産業大分類	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所
		事業所数	総数に占める割合 (%)	事業所数	総数に占める割合 (%)	
全産業	122,155	95,184	77.9	26,971	22.1	32,558
農林漁業	974	682	70.0	292	30.0	135
鉱業、採石業、砂利採取業	20	17	85.0	3	15.0	3
建設業	11,370	8,796	77.4	2,574	22.6	2,663
製造業	9,429	8,140	86.3	1,289	13.7	2,051
電気・ガス・熱供給・水道業	232	79	34.1	153	65.9	36
情報通信業	1,264	805	63.7	459	36.3	375
運輸業、郵便業	3,441	2,710	78.8	731	21.2	752
卸売業、小売業	30,092	24,163	80.3	5,929	19.7	9,383
金融業、保険業	1,998	1,559	78.0	439	22.0	521
不動産業、物品賃貸業	9,555	7,067	74.0	2,488	26.0	2,074
学術研究、専門・技術サービス業	5,729	4,093	71.4	1,636	28.6	1,400
宿泊業、飲食サービス業	13,344	9,995	74.9	3,349	25.1	5,484
生活関連サービス業、娯楽業	10,200	8,311	81.5	1,889	18.5	2,809
教育、学習支援業	3,994	3,045	76.2	949	23.8	1,166
医療、福祉	10,739	8,196	76.3	2,543	23.7	1,996
複合サービス事業	959	920	95.9	39	4.1	57
サービス業(他に分類されないもの)	8,815	6,606	74.9	2,209	25.1	1,653

(注)「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

ウ 市町別事業所数

平成 28 年以降の市町別事業所数の異動状況をみると、全市町で新設事業所より廃業事業所が多くなっている。

総数に占める新設事業所の割合が最も高かったのは「府中町」（総数に占める割合 27.2%）であり、次いで「広島市」（同 26.0%）、「廿日市市」（同 22.8%）などとなっている。（表 18）

表18 市町、存続・新設・廃業別事業所数

産業大分類	総数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所
		事業所数	総数に占める割合 (%)	事業所数	総数に占める割合 (%)	
広島県	122,155	95,184	77.9	26,971	22.1	32,558
広島市	52,401	38,798	74.0	13,603	26.0	14,905
呉市	8,702	7,115	81.8	1,587	18.2	2,459
竹原市	1,193	1,013	84.9	180	15.1	304
三原市	4,126	3,254	78.9	872	21.1	1,102
尾道市	6,862	5,671	82.6	1,191	17.4	1,686
福山市	20,353	16,265	79.9	4,088	20.1	4,891
府中市	2,133	1,806	84.7	327	15.3	521
三次市	2,762	2,306	83.5	456	16.5	619
庄原市	1,834	1,562	85.2	272	14.8	415
大竹市	1,040	864	83.1	176	16.9	343
東広島市	7,014	5,481	78.1	1,533	21.9	1,704
廿日市市	4,220	3,259	77.2	961	22.8	1,206
安芸高田市	1,240	1,062	85.6	178	14.4	259
江田島市	1,030	876	85.0	154	15.0	290
府中町	1,567	1,141	72.8	426	27.2	517
海田町	1,113	884	79.4	229	20.6	274
熊野町	708	575	81.2	133	18.8	165
坂町	450	348	77.3	102	22.7	158
安芸太田町	433	388	89.6	45	10.4	107
北広島町	1,101	942	85.6	159	14.4	212
大崎上島町	525	449	85.5	76	14.5	113
世羅町	859	713	83.0	146	17.0	190
神石高原町	489	412	84.3	77	15.7	118

(注)「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(10) 開設時期別

ア 事業所数

開設時期別に事業所数をみると、「1984年以前」に開設された事業所が3万3756事業所と最も多く、次いで「2005年～2014年」に開設された事業所が2万9661事業所、「1995年～2004年」に開設された事業所が2万2054事業所などとなっている。(表19)

イ 産業大分類別事業所数

産業大分類ごとに開設時期別の事業所数をみると、「1984年以前」に開設された事業所数が最も多いのが「鉱業、採石業、砂利採取業」など9産業となっており、「2005年～2014年」に開設された事業所数が最も多いのが「複合サービス事業」など8産業となっている。(表19)

表19 産業大分類、開設時期別事業所数

産業大分類	総数	1984年以前	1985～1994年	1995～2004年	2005～2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
全産業	122,155	33,756	17,441	22,054	29,661	3,262	2,882	2,868	2,787
農林漁業	974	216	126	156	334	35	23	27	30
鉱業、採石業、砂利採取業	20	10	4	1	2	-	1	-	1
建設業	11,370	3,256	2,251	2,040	2,344	284	278	275	203
製造業	9,429	4,230	1,861	1,194	1,385	134	135	122	113
電気・ガス・熱供給・水道業	232	30	12	17	66	25	17	19	13
情報通信業	1,264	141	161	292	407	42	43	45	37
運輸業、郵便業	3,441	1,045	554	634	800	77	54	65	52
卸売業、小売業	30,092	9,426	3,615	5,502	6,797	779	662	682	713
金融業、保険業	1,998	613	238	372	453	40	49	50	39
不動産業、物品賃貸業	9,555	3,149	1,913	1,706	1,796	201	185	169	143
学術研究、専門・技術サービス業	5,729	884	865	1,219	1,714	194	180	165	147
宿泊業、飲食サービス業	13,344	1,918	1,560	2,528	4,039	501	421	439	429
生活関連サービス業、娯楽業	10,200	2,674	1,442	1,939	2,507	273	204	221	247
教育、学習支援業	3,994	838	516	716	1,187	118	125	84	104
医療、福祉	10,739	1,397	1,324	2,347	3,451	386	327	332	370
複合サービス事業	959	164	57	81	622	7	5	6	2
サービス業(他に分類されないもの)	8,815	3,765	942	1,310	1,757	166	173	167	144

産業大分類	2019年	2020年	2021年	不詳
全産業	2,649	2,025	1,057	1,713
農林漁業	10	13	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	1
建設業	154	136	64	85
製造業	99	65	31	60
電気・ガス・熱供給・水道業	4	26	-	3
情報通信業	32	26	15	23
運輸業、郵便業	57	50	15	38
卸売業、小売業	672	513	275	456
金融業、保険業	41	35	26	42
不動産業、物品賃貸業	100	75	55	63
学術研究、専門・技術サービス業	146	115	48	52
宿泊業、飲食サービス業	484	350	185	490
生活関連サービス業、娯楽業	240	195	107	151
教育、学習支援業	111	86	46	63
医療、福祉	342	241	128	94
複合サービス事業	4	2	-	9
サービス業(他に分類されないもの)	153	97	60	81

(注)「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 企業等に関する集計結果の状況

企業等とは、事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

(1) 産業大分類別

ア 企業等数

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業、小売業」が1万7205企業（全産業に占める割合20.1%）と最も多く、次いで「建設業」の9779企業（同11.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」の9769企業（同11.4%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」（496.2%増）など8産業となっており、減少したのは、「宿泊業、飲食サービス業」（14.6%減）など9産業となっている。（表20）

イ 売上高

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が8兆6847億円（全産業に占める割合31.0%）と最も多く、次いで「製造業」が7兆7222億円（同27.5%）、「医療・福祉」が2兆2861億円（同8.2%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（43.9%増）など10産業となっており、減少したのは、「生活関連サービス業、娯楽業」（25.0%減）など7産業となっている。

1企業当たり売上高をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が136億3360万円と最も多く、次いで「製造業」が10億4524万円、「運輸業、郵便業」が6億7642万円などとなっている。（表20）

ウ 純付加価値額

産業大分類別に純付加価値額をみると、「製造業」が1兆1447億円（全産業に占める割合21.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1兆136億円（同19.4%）、「医療、福祉」が6670億円（同12.8%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（161.5%増）など10産業となっており、減少したのは、「農林漁業」（42.8%減）など7産業となっている。

1企業当たり純付加価値額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が16億1910万円と最も多く、次いで「金融業、保険業」が2億6479万円、「複合サービス事業」が2億2374万円などとなっている。（表20）

エ 純付加価値率

広島県の企業等の純付加価値率（売上高に対する純付加価値額の割合）をみると、18.6%となっている。

産業大分類別に純付加価値率をみると、「教育、学習支援業」が50.3%と最も高く、次いで「金融業、保険業」の49.9%、「複合サービス事業」の49.9%などとなっている。（表20、図13）

表20 産業大分類企業等数、売上高、1企業当たり売上高、純付加価値額、1企業当たり純付加価値額及び純付加価値率

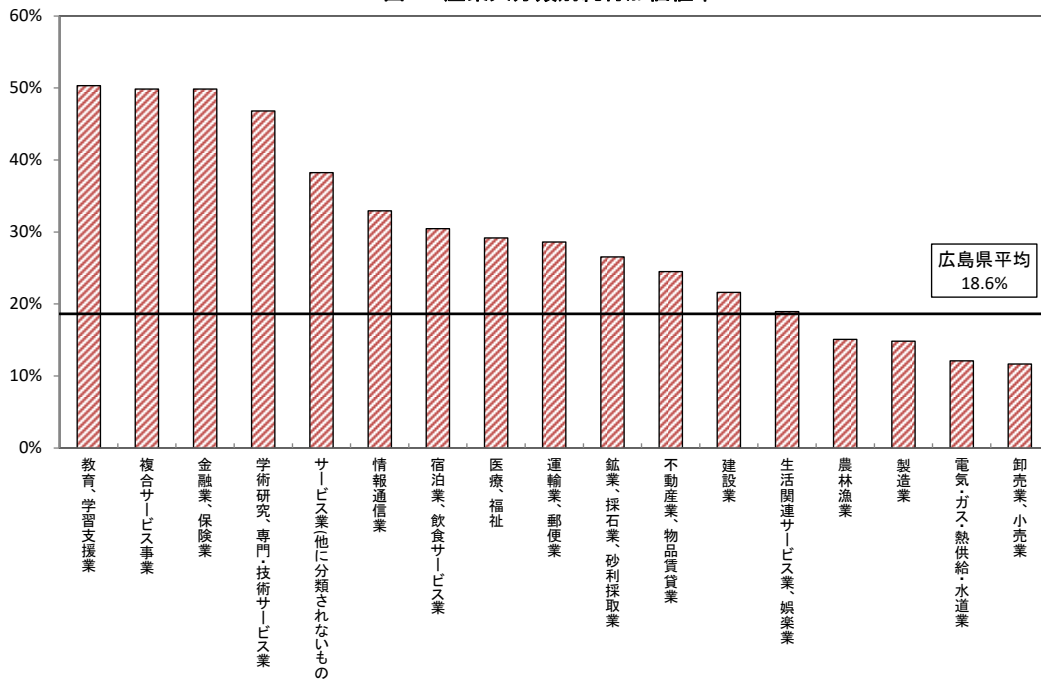
産業大分類	企業等数			
	H28年	R3年	増減率 (%)	全産業に占める割合 (%)
全産業	89,748	85,472	▲ 4.8	100.0
農林漁業	664	812	22.3	1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	12	14	16.7	0.0
建設業	9,744	9,779	0.4	11.4
製造業	8,504	7,593	▲ 10.7	8.9
電気・ガス・熱供給・水道業	26	155	496.2	0.2
情報通信業	670	768	14.6	0.9
運輸業、郵便業	2,068	1,968	▲ 4.8	2.3
卸売業、小売業	19,747	17,205	▲ 12.9	20.1
金融業、保険業	738	684	▲ 7.3	0.8
不動産業、物品賃貸業	7,689	8,390	9.1	9.8
学術研究、専門・技術サービス業	4,502	4,744	5.4	5.6
宿泊業、飲食サービス業	11,437	9,769	▲ 14.6	11.4
生活関連サービス業、娯楽業	8,498	7,884	▲ 7.2	9.2
教育、学習支援業	2,687	2,556	▲ 4.9	3.0
医療、福祉	6,980	6,940	▲ 0.6	8.1
複合サービス事業	183	177	▲ 3.3	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	5,599	6,034	7.8	7.1

産業大分類	売上高(注1)					純付加価値額(注1)					純付加価値率 (注1)(注2)
	H28年 (百万円)	R3年 (百万円)	増減率 (%)	全産業に占める割合 (%)	1企業当たり売上高 (万円)(注1)	H28年 (百万円)	R3年 (百万円)	増減率 (%)	全産業に占める割合 (%)	1企業当たり純付加価値額 (万円)(注1)	
全産業	26,581,087	28,050,489	5.5	100.0	34,664	5,387,553	5,224,470	▲ 3.0	100.0	6,333	18.6
農林漁業	166,764	149,716	▲ 10.2	0.5	19,318	39,456	22,574	▲ 42.8	0.4	2,876	15.1
鉱業、採石業、砂利採取業	2,527	3,637	43.9	0.0	30,306	369	965	161.5	0.0	8,040	26.5
建設業	1,878,270	2,189,603	16.6	7.8	23,056	362,392	473,237	30.6	9.1	4,975	21.6
製造業	7,759,117	7,722,199	▲ 0.5	27.5	104,524	1,430,873	1,144,720	▲ 20.0	21.9	15,478	14.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,464,485	2,004,139	36.8	7.1	1,363,360	216,661	242,865	12.1	4.6	161,910	12.1
情報通信業	301,590	328,629	9.0	1.2	45,018	96,185	108,290	12.6	2.1	14,634	33.0
運輸業、郵便業	1,205,186	1,289,249	7.0	4.6	67,642	454,026	368,746	▲ 18.8	7.1	19,276	28.6
卸売業、小売業	8,737,350	8,684,665	▲ 0.6	31.0	52,079	1,071,033	1,013,577	▲ 5.4	19.4	6,071	11.7
金融業、保険業	365,993	348,430	▲ 4.8	1.2	53,605	174,796	173,699	▲ 0.6	3.3	26,479	49.9
不動産業、物品賃貸業	612,133	720,649	17.7	2.6	8,864	142,664	176,660	23.8	3.4	2,165	24.5
学術研究、専門・技術サービス業	392,976	473,035	20.4	1.7	10,408	168,374	221,480	31.5	4.2	4,838	46.8
宿泊業、飲食サービス業	362,887	296,352	▲ 18.3	1.1	3,262	141,216	90,260	▲ 36.1	1.7	993	30.5
生活関連サービス業、娯楽業	795,829	596,783	▲ 25.0	2.1	7,836	129,100	113,006	▲ 12.5	2.2	1,482	18.9
教育、学習支援業	254,431	266,799	4.9	1.0	10,975	129,366	134,307	3.8	2.6	5,518	50.3
医療、福祉	1,678,451	2,286,131	36.2	8.2	33,919	606,653	666,994	9.9	12.8	9,874	29.2
複合サービス事業	92,911	78,084	▲ 16.0	0.3	44,876	32,431	38,932	20.0	0.7	22,374	49.9
サービス業(他に分類されないもの)	510,186	612,390	20.0	2.2	13,855	191,955	234,156	22.0	4.5	4,023	38.2

(注1)「売上高」、「1企業当たり売上高」、「純付加価値額」、「1企業当たり純付加価値額」及び「純付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(注2)「純付加価値率=純付加価値額÷売上高」として算出している。

図13 産業大分類別純付加価値率



(注)「純付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 経営組織別

ア 企業等数

経営組織別に企業等数をみると、「法人」が4万9270事業所（総数に占める割合57.6%）、「個人経営」が3万6202事業所（同42.4%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「法人」（7.1%）となっており、減少したのは、「個人経営」（17.3%減）となっている。（表21、図14）

イ 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「法人」が112万1898人（総数に占める割合92.0%）、「個人経営」が9万7061人（同8.0%）となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「法人」（4.7%増）となっており、減少したのは、「個人経営」（20.4%減）となっている。（表21、図15）

表21 経営組織別企業等数及び従業者数

経営組織	企業等数				従業者数(国内のみ)			
	H28年	R3年	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)	H28年 (人)	R3年 (人)	増減率 (%)	総数に占める割合 (%)
総数	89,748	85,472	▲ 4.8	100.0	1,193,143	1,218,959	2.2	100.0
法人	45,994	49,270	7.1	57.6	1,071,196	1,121,898	4.7	92.0
会社企業	39,755	42,315	6.4	49.5	887,299	922,208	3.9	75.7
会社以外の法人	6,239	6,955	11.5	8.1	183,897	199,690	8.6	16.4
個人経営	43,754	36,202	▲ 17.3	42.4	121,947	97,061	▲ 20.4	8.0

図14 経営組織別企業等数の構成比

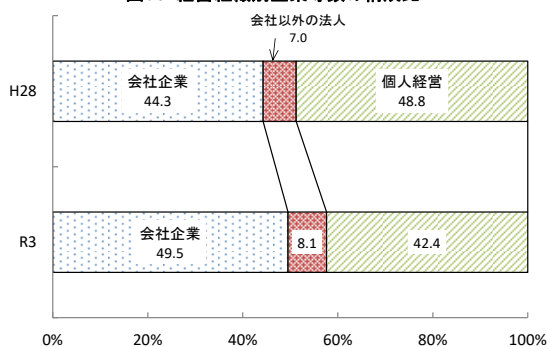
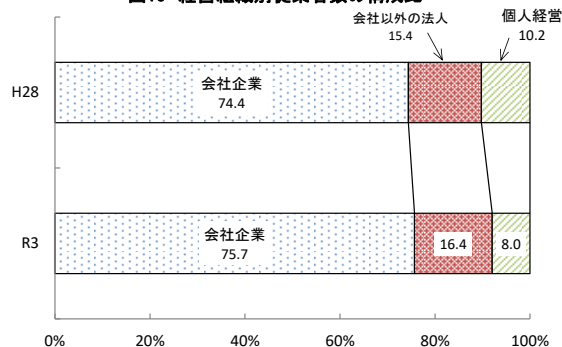


図15 経営組織別従業者数の構成比



(3) 企業類型別

ア 企業等数

企業類型別（「単一事業所企業」と「複数事業所企業」の別）に企業等数をみると、「単一事業所企業」は7万7211企業（総数に占める割合90.3%）、「複数事業所企業」は8261企業（同9.7%）となっており、「単一事業所企業」が「複数事業所企業」を上回っている。（表22）

イ 従業者数

企業類型別に従業者数をみると、「単一事業所企業」は43万2244人（総数に占める割合35.5%）、「複数事業所企業」は78万6715人（同64.5%）となっており、「複数事業所企業」が「単一事業所企業」を上回っている。（表22）

ウ 売上高

企業類型別に売上高をみると、「単一事業所企業」は7兆89億円（総数に占める割合25.0%）、「複数事業所企業」は21兆416億円（同75.0%）となっており、「複数事業所企業」が「単一事業所企業」を上回っている。

企業類型別に1企業当たり売上高をみると、「単一事業所企業」は9560万円、「複数事業所企業」は27億6500万円となっている。（表22）

エ 経営組織別事業所数、従業者数

企業類型ごとに経営組織別の企業等数、従業者数の割合をみると、「会社企業」の「複数事業所企業」の割合は、企業等数が15.9%となっているのに対し、従業者数は70.3%となっている。

一方、「個人経営」の「単一事業所企業」の割合は、企業等数が98.3%、従業者数は95.8%と、ほとんどが「単一事業所企業」となっている。（表22）

表22 経営組織、企業類型別企業等数、従業者数、売上高及び1企業当たり売上高

企業類型			総数	法人		個人経営	
				会社企業	会社以外の法人		
実数	企業等数	総数	85,472	49,270	42,315	6,955	36,202
		単一事業所企業	77,211	41,638	35,606	6,032	35,573
		複数事業所企業	8,261	7,632	6,709	923	629
	(人) (注) 従業者数	総数	1,218,959	1,121,898	922,208	199,690	97,061
		単一事業所企業	432,244	339,305	274,060	65,245	92,939
		複数事業所企業	786,715	782,593	648,148	134,445	4,122
割合(%)	企業等数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	90.3	84.5	84.1	86.7	98.3
		複数事業所企業	9.7	15.5	15.9	13.3	1.7
	従業者数 (人)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	35.5	30.2	29.7	32.7	95.8
		複数事業所企業	64.5	69.8	70.3	67.3	4.2
売上高 (百万円)	総数	総数	28,050,489	27,514,265	24,565,370	2,948,895	536,225
		単一事業所企業	7,008,851				
		複数事業所企業	21,041,639				
	1企業当たり (百万円)	総数	34,664				
		単一事業所企業	9,560				
		複数事業所企業	276,500				

(注)「従業者数」は、国内にある本所及び支所を対象として集計した。

(4) 資本金階級別

ア 会社企業数

資本金階級別に会社企業数をみると、「300～500万円未満」が1万5779企業（総数に占める割合37.3%）と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が1万2591企業（同29.8%）、「500～1,000万円未満」が5873企業（同13.9%）などとなっており、資本金3,000万円未満の企業が会社企業全体の91.7%となっている。

前回調査と比較して増加したのは、「300万円未満」（91.3%増）など6階級となっており、減少したのは、「3～10億円未満」（9.2%減）など3階級となっており、横ばいだったのが「10～50億未満」（0.0%）の1階級となっている。（表23）

イ 常用雇用者数

資本金階級別に常用雇用者数をみると、「1,000～3,000万円未満」が21万250人（総数に占める割合25.4%）と最も多く、次いで「5,000万円～1億円未満」が10万8474人（同13.1%）、「10～50億円未満」が10万2718人（同12.4%）などとなっている。

前回調査と比較して増加したのは、「300万円未満」（53.9%増）など6階級となっており、減少したのは、「3～10億円未満」（12.0%減）など4階級となっている。（表23）

ウ 産業大分類別

産業大分類ごとに資本金階級別の会社企業数をみると、17産業全てにおいて資本金「1,000万円未満」の会社企業が最も多くなっている。（表24）

表23 資本金階級別会社企業数及び常用雇用者数

資本金階級	会社企業数				常用雇用者数(海外を含む)			
	H28年	R3年	増減率(%)	総数に占める割合(%)	H28年(人)	R3年(人)	増減率(%)	総数に占める割合(%)
総数(注)	39,755	42,315	6.4	100.0	795,006	827,826	4.1	100.0
300万円未満	2,375	4,544	91.3	10.7	14,472	22,271	53.9	2.7
300～500万円未満	15,856	15,779	▲0.5	37.3	80,440	76,455	▲5.0	9.2
500～1,000万円未満	5,086	5,873	15.5	13.9	36,404	39,577	8.7	4.8
1,000～3,000万円未満	12,773	12,591	▲1.4	29.8	218,999	210,250	▲4.0	25.4
3,000～5,000万円未満	1,470	1,529	4.0	3.6	84,123	89,931	6.9	10.9
5,000万円～1億円未満	894	961	7.5	2.3	101,879	108,474	6.5	13.1
1～3億円未満	252	264	4.8	0.6	52,875	49,660	▲6.1	6.0
3～10億円未満	98	89	▲9.2	0.2	37,293	32,829	▲12.0	4.0
10～50億円未満	47	47	0.0	0.1	75,188	102,718	36.6	12.4
50億円以上	22	24	9.1	0.1	86,238	91,763	6.4	11.1

(注)総数には資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

表24 企業産業大分類、資本金階級別会社企業数

産業大分類	資本金階級						
	総数(注)	1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1～50億円未満	50億円以上
全産業	42,315	26,196	12,591	1,529	961	400	24
農林漁業	448	341	77	13	13	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	13	5	5	2	-	-	-
建設業	7,861	5,077	2,216	347	116	30	-
製造業	5,953	2,921	2,305	344	222	126	9
電気・ガス・熱供給・水道業	150	106	24	3	5	7	4
情報通信業	719	400	232	29	29	16	1
運輸業、郵便業	1,584	778	614	84	66	24	2
卸売業、小売業	9,738	5,638	3,330	351	211	75	2
金融業、保険業	558	398	112	10	13	13	4
不動産業、物品賃貸業	5,662	3,750	1,513	148	118	50	1
学術研究、専門・技術サービス業	2,287	1,555	610	31	42	23	1
宿泊業、飲食サービス業	2,094	1,539	360	48	19	13	-
生活関連サービス業、娯楽業	1,558	1,102	308	34	47	10	-
教育、学習支援業	389	280	82	10	7	2	-
医療、福祉	1,033	850	125	15	15	2	-
複合サービス事業	4	4	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	2,264	1,452	678	60	38	9	-

(注) 総数には資本金不詳の会社企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

(5) 市町別

ア 企業等数

市町別に企業等数をみると、「広島市」が3万4597企業(広島県に占める割合40.5%)と最も多く、次いで「福山市」が1万4945企業(同17.5%)、「呉市」が6558企業(同7.7%)などとなっている。

前回調査と比較すると、全ての市町で減少となっている。(表25)

イ 経営組織別企業等数

経営組織ごとに市町別の企業等数をみると、「法人」企業等数が「個人経営」企業等数を上回っているのが「広島市」など19市町、「個人経営」企業等数が「法人」企業等数を上回っているのが「大崎上島町」など4市町となっている。(表25)

表25 市町別経営組織別企業等数

市町	H28年	R3年			うち「法人」				うち「個人経営」			
		増減率(%)	広島県に占める割合(%)		H28年	R3年	増減率(%)	広島県に占める割合(%)	H28年	R3年	増減率(%)	広島県に占める割合(%)
広島県	89,748	85,472	▲4.8	100.0	45,994	49,270	7.1	100.0	43,754	36,202	▲17.3	100.0
広島市	35,198	34,597	▲1.7	40.5	19,659	21,625	10.0	43.9	15,539	12,972	▲16.5	35.8
呉市	7,312	6,558	▲10.3	7.7	3,478	3,502	0.7	7.1	3,834	3,056	▲20.3	8.4
竹原市	1,054	926	▲12.1	1.1	490	483	▲1.4	1.0	564	443	▲21.5	1.2
三原市	3,148	2,967	▲5.7	3.5	1,505	1,545	2.7	3.1	1,643	1,422	▲13.5	3.9
尾道市	5,769	5,322	▲7.7	6.2	2,610	2,686	2.9	5.5	3,159	2,636	▲16.6	7.3
福山市	15,556	14,945	▲3.9	17.5	7,966	8,526	7.0	17.3	7,590	6,419	▲15.4	17.7
府中市	1,899	1,707	▲10.1	2.0	859	849	▲1.2	1.7	1,040	858	▲17.5	2.4
三次市	2,084	1,955	▲6.2	2.3	1,041	1,054	1.2	2.1	1,043	901	▲13.6	2.5
庄原市	1,498	1,358	▲9.3	1.6	673	729	8.3	1.5	825	629	▲23.8	1.7
大竹市	828	715	▲13.6	0.8	369	384	4.1	0.8	459	331	▲27.9	0.9
東広島市	4,755	4,576	▲3.8	5.4	2,412	2,672	10.8	5.4	2,343	1,904	▲18.7	5.3
廿日市市	3,069	2,888	▲5.9	3.4	1,412	1,546	9.5	3.1	1,657	1,342	▲19.0	3.7
安芸高田市	985	918	▲6.8	1.1	480	507	5.6	1.0	505	411	▲18.6	1.1
江田島市	976	844	▲13.5	1.0	403	393	▲2.5	0.8	573	451	▲21.3	1.2
府中町	1,087	991	▲8.8	1.2	528	564	6.8	1.1	559	427	▲23.6	1.2
海田町	837	804	▲3.9	0.9	422	456	8.1	0.9	415	348	▲16.1	1.0
熊野町	609	572	▲6.1	0.7	303	320	5.6	0.6	306	252	▲17.6	0.7
坂町	241	213	▲11.6	0.2	141	150	6.4	0.3	100	63	▲37.0	0.2
安芸太田町	407	357	▲12.3	0.4	165	159	▲3.6	0.3	242	198	▲18.2	0.5
北広島町	831	785	▲5.5	0.9	389	421	8.2	0.9	442	364	▲17.6	1.0
大崎上島町	468	435	▲7.1	0.5	134	130	▲3.0	0.3	334	305	▲8.7	0.8
世羅町	707	657	▲7.1	0.8	354	369	4.2	0.7	353	288	▲18.4	0.8
神石高原町	430	382	▲11.2	0.4	201	200	▲0.5	0.4	229	182	▲20.5	0.5

付表1 産業大分類、経営組織別事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数〔事業所に関する集計〕
 (単位:所、人)

地域	産業大分類	総数(経営組織)				個人			
		事業所数 (注1)	従業者数 (注2)			事業所数 (注1)	従業者数 (注2)		
				男	女			男	女
広島県	A～R 全産業(S公務を除く)	122,155	1,303,624	721,243	568,738	36,668	97,948	41,912	55,913
	A～B 農林漁業	974	12,145	8,504	3,533	-	-	-	-
	A 農業、林業	859	10,769	7,687	2,979	-	-	-	-
	B 漁業	115	1,376	817	554	-	-	-	-
	C～R 非農林漁業(S公務を除く)	121,181	1,291,479	712,739	565,205	36,668	97,948	41,912	55,913
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	20	157	127	30	1	1	1	-
	D 建設業	11,370	87,579	70,018	17,267	1,914	3,977	3,113	855
	E 製造業	9,429	230,685	169,920	60,704	1,626	4,195	2,378	1,808
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	232	6,559	5,629	927	2	3	2	1
	G 情報通信業	1,264	23,310	15,821	6,313	39	64	36	28
	H 運輸業、郵便業	3,441	75,731	61,283	14,332	352	624	472	152
	I 卸売業、小売業	30,092	269,673	134,271	128,079	7,405	23,595	11,231	12,339
	J 金融業、保険業	1,998	28,711	12,332	16,126	95	172	101	71
	K 不動産業、物品賃貸業	9,555	35,182	19,909	15,166	2,645	3,780	2,118	1,658
	L 学術研究、専門・技術サービス業	5,729	40,907	26,951	13,915	2,245	5,758	3,096	2,659
	M 宿泊業、飲食サービス業	13,344	92,954	37,060	54,285	7,726	21,503	8,122	13,359
	N 生活関連サービス業、娯楽業	10,200	46,624	19,118	27,404	6,328	11,011	4,073	6,901
	O 教育、学習支援業	3,994	41,468	18,056	23,397	1,916	4,352	1,060	3,283
P 医療、福祉	10,739	192,952	51,945	138,936	3,647	17,127	5,002	12,122	
Q 複合サービス事業	959	11,937	7,285	4,652	93	262	64	198	
R サービス業(他に分類されないもの)	8,815	107,050	63,014	43,672	634	1,524	1,043	479	

〔資料〕総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業横断的集計-事業所数、従業者数 第3表」
 (注1)事業内容等不詳を含まない。
 (注2)男女別の不詳を含む。

付表2 市町、経営組織別事業所数及び男女別従業者数〔事業所に関する集計〕
 (単位:所、人)

地域	総数(経営組織)					個人			
	事業所数 (注1)	事業所数 (注2)	従業者数 (注3)			事業所数 (注2)	従業者数 (注3)		
				男	女			男	女
広島県	133,957	122,155	1,303,624	721,243	568,738	36,668	97,948	41,912	55,913
広島市	59,627	52,401	593,108	324,697	261,776	13,137	37,858	15,501	22,288
中区	17,924	14,950	172,400	90,968	79,159	3,931	11,415	4,497	6,886
東区	4,252	3,768	39,976	21,561	17,279	844	2,688	979	1,709
南区	8,031	7,091	98,721	58,265	39,346	1,559	4,594	1,884	2,710
西区	9,849	8,821	95,569	55,762	39,404	1,862	5,200	2,204	2,993
安佐南区	7,817	6,979	75,886	38,422	36,545	1,821	5,538	2,247	3,282
安佐北区	4,825	4,469	45,325	23,434	21,689	1,260	3,337	1,470	1,852
安芸区	1,987	1,851	22,421	13,625	8,747	555	1,453	611	842
佐伯区	4,942	4,472	42,810	22,660	19,607	1,305	3,633	1,609	2,014
呉市	9,202	8,702	85,730	45,744	38,154	3,091	8,160	3,295	4,860
竹原市	1,236	1,193	9,889	5,327	4,423	453	1,066	537	520
三原市	4,336	4,126	38,820	21,461	17,299	1,441	3,464	1,536	1,928
尾道市	7,134	6,862	59,450	33,874	25,287	2,675	6,117	2,720	3,397
福山市	22,326	20,353	213,285	117,320	95,172	6,485	17,314	7,619	9,688
府中市	2,182	2,133	18,756	10,848	7,795	872	2,046	903	1,143
三次市	2,875	2,762	22,725	13,380	9,241	916	2,148	928	1,206
庄原市	1,908	1,834	14,396	8,108	6,271	635	1,682	763	908
大竹市	1,100	1,040	12,942	7,861	4,706	338	783	350	433
東広島市	7,522	7,014	93,345	54,162	38,024	1,940	5,406	2,405	2,996
廿日市市	4,518	4,220	44,492	22,265	21,470	1,351	3,694	1,591	2,103
安芸高田市	1,296	1,240	13,200	7,687	5,380	414	1,100	528	572
江田島市	1,062	1,030	6,898	3,642	3,120	458	1,025	497	527
府中町	1,688	1,567	25,326	15,415	9,882	438	1,159	477	682
海田町	1,200	1,113	12,579	7,143	5,330	351	1,030	404	625
熊野町	753	708	5,970	2,520	3,449	254	757	287	470
坂町	476	450	7,638	4,325	2,403	66	193	75	118
安芸太田町	447	433	2,257	1,294	963	203	437	220	217
北広島町	1,129	1,101	10,224	6,615	3,578	368	794	391	402
大崎上島町	539	525	3,206	2,112	1,089	306	661	358	303
世羅町	902	859	6,236	3,589	2,628	293	676	323	353
神石高原町	499	489	3,152	1,854	1,298	183	378	204	174

〔資料〕総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業横断的集計-事業所数、従業者数 第1-1表及び第1-2表」
 (注1)事業内容等不詳を含む。
 (注2)事業内容等不詳を含まない。
 (注3)男女別の不詳を含む。

法人				会社				会社以外の法人			
事業所数 (注1)	従業者数 (注2)			事業所数 (注1)	従業者数 (注2)			事業所数 (注1)	従業者数 (注2)		
		男	女			男	女			男	女
84,819	1,203,265	678,264	511,484	72,992	986,021	600,141	374,481	11,827	217,244	78,123	137,003
960	11,998	8,389	3,501	538	5,783	3,390	2,380	422	6,215	4,999	1,121
846	10,626	7,576	2,947	440	4,569	2,708	1,853	406	6,057	4,868	1,094
114	1,372	813	554	98	1,214	682	527	16	158	131	27
83,859	1,191,267	669,875	507,983	72,454	980,238	596,751	372,101	11,405	211,029	73,124	135,882
19	156	126	30	19	156	126	30	-	-	-	-
9,454	83,600	66,904	16,411	9,438	83,554	66,878	16,391	16	46	26	20
7,789	226,395	167,510	58,833	7,739	225,143	166,717	58,374	50	1,252	793	459
229	6,555	5,627	925	220	6,508	5,585	920	9	47	42	5
1,225	23,246	15,785	6,285	1,192	22,849	15,521	6,152	33	397	264	133
3,080	75,086	60,798	14,172	3,021	74,375	60,286	13,973	59	711	512	199
22,650	245,926	123,010	115,618	22,124	240,348	120,118	112,933	526	5,578	2,892	2,685
1,902	28,539	12,231	16,055	1,528	22,979	9,001	13,725	374	5,560	3,230	2,330
6,902	31,373	17,768	13,502	6,749	30,178	17,226	12,849	153	1,195	542	653
3,477	35,128	23,846	11,244	3,073	30,321	21,029	9,256	404	4,807	2,817	1,988
5,601	71,349	28,902	40,860	5,512	70,302	28,537	40,178	89	1,047	365	682
3,859	35,511	14,996	20,450	3,656	33,518	13,862	19,591	203	1,993	1,134	859
2,047	36,910	16,936	19,968	1,272	9,937	5,361	4,570	775	26,973	11,575	15,398
7,053	175,653	46,905	126,680	2,426	33,556	9,221	24,224	4,627	142,097	37,684	102,456
865	11,673	7,221	4,452	586	7,816	5,030	2,786	279	3,857	2,191	1,666
7,707	104,167	61,310	42,498	3,899	88,698	52,253	36,149	3,808	15,469	9,057	6,349

(次ページへ続く)

法人				会社				会社以外の法人			
事業所数 (注2)	従業者数 (注3)			事業所数 (注2)	従業者数 (注3)			事業所数 (注2)	従業者数 (注3)		
		男	女			男	女			男	女
84,819	1,203,265	678,264	511,484	72,992	986,021	600,141	374,481	11,827	217,244	78,123	137,003
39,043	554,497	308,882	239,049	34,719	466,340	277,291	182,579	4,324	88,157	31,591	56,470
10,914	160,621	86,326	72,054	9,749	138,433	78,006	58,196	1,165	22,188	8,320	13,858
2,901	37,226	20,560	15,530	2,505	29,414	17,510	10,770	396	7,812	3,050	4,760
5,495	94,037	56,339	36,588	4,899	80,446	51,089	28,247	596	13,591	5,250	8,341
6,936	90,286	53,518	36,368	6,331	80,237	49,731	30,120	605	10,049	3,787	6,248
5,140	70,268	36,131	33,227	4,588	57,005	31,749	24,391	552	13,263	4,382	8,836
3,206	41,972	21,959	19,826	2,752	32,611	19,223	13,205	454	9,361	2,736	6,621
1,290	20,931	13,001	7,881	1,085	17,153	11,720	5,384	205	3,778	1,281	2,497
3,161	39,156	21,048	17,575	2,810	31,041	18,263	12,266	351	8,115	2,785	5,309
5,574	77,492	42,421	33,245	4,620	59,900	37,203	21,895	954	17,592	5,218	11,350
736	8,816	4,787	3,899	593	6,474	3,835	2,509	143	2,342	952	1,390
2,661	35,251	19,891	15,300	2,166	26,818	16,630	10,135	495	8,433	3,261	5,165
4,147	53,226	31,109	21,828	3,469	43,948	27,950	15,718	678	9,278	3,159	6,110
13,772	195,700	109,617	85,297	12,052	164,034	98,879	64,374	1,720	31,666	10,738	20,923
1,249	16,667	9,919	6,635	1,002	13,791	8,883	4,799	247	2,876	1,036	1,836
1,787	20,330	12,309	7,931	1,373	15,316	10,048	5,192	414	5,014	2,261	2,739
1,161	12,524	7,236	5,284	788	8,353	5,283	3,067	373	4,171	1,953	2,217
692	12,127	7,502	4,250	565	9,591	6,821	2,395	127	2,536	681	1,855
5,033	87,790	51,702	34,934	4,328	68,585	44,070	23,501	705	19,205	7,632	11,433
2,845	40,727	20,652	19,318	2,465	32,701	18,095	13,850	380	8,026	2,557	5,468
820	12,036	7,125	4,778	612	8,666	5,701	2,832	208	3,370	1,424	1,946
568	5,855	3,142	2,578	454	4,008	2,455	1,418	114	1,847	687	1,160
1,121	24,137	14,933	9,175	998	21,832	14,325	7,478	123	2,305	608	1,697
759	11,546	6,738	4,703	666	9,893	6,180	3,608	93	1,653	558	1,095
454	5,213	2,233	2,979	392	4,476	2,061	2,414	62	737	172	565
383	7,444	4,250	2,284	350	6,261	4,100	2,063	33	1,183	150	221
226	1,768	1,055	713	145	1,090	732	358	81	678	323	355
718	9,339	6,156	3,153	487	6,731	4,807	1,896	231	2,608	1,349	1,257
215	2,537	1,750	782	139	1,842	1,424	414	76	695	326	368
554	5,485	3,217	2,249	403	3,748	2,245	1,486	151	1,737	972	763
301	2,758	1,638	1,120	206	1,623	1,123	500	95	1,135	515	620

(次ページへ続く)

付表1 産業大分類、経営組織別事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数〔事業所に関する集計〕
(単位:所、人)

地域	産業大分類	法人でない団体				1事業所 当たり従 業者数 (注1)
		事業所数 (注1)	従業者数 (注2)			
				男	女	
広島県	A~R 全産業(S公務を除く)	668	2,411	1,067	1,341	10.7
	A~B 農林漁業	14	147	115	32	12.5
	A 農業、林業	13	143	111	32	12.5
	B 漁業	1	4	4	-	12.0
	C~R 非農林漁業(S公務を除く)	654	2,264	952	1,309	10.7
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	7.9
	D 建設業	2	2	1	1	7.7
	E 製造業	14	95	32	63	24.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	1	28.3
	G 情報通信業	-	-	-	-	18.4
	H 運輸業、郵便業	9	21	13	8	22.0
	I 卸売業、小売業	37	152	30	122	9.0
	J 金融業、保険業	1	-	-	-	14.4
	K 不動産業、物品賃貸業	8	29	23	6	3.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	7	21	9	12	7.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	17	102	36	66	7.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	13	102	49	53	4.6
	O 教育、学習支援業	31	206	60	146	10.4
	P 医療、福祉	39	172	38	134	18.0
Q 複合サービス事業	1	2	-	2	12.4	
R サービス業(他に分類されないもの)	474	1,359	661	695	12.1	

付表2 市町、経営組織別事業所数及び男女別従業者数〔事業所に関する集計〕
(単位:所、人)

地域	法人でない団体			
	事業所数 (注2)	従業者数 (注3)		
			男	女
広島県	668	2,411	1,067	1,341
広島市	221	753	314	439
中区	105	364	145	219
東区	23	62	22	40
南区	37	90	42	48
西区	23	83	40	43
安佐南区	18	80	44	36
安佐北区	3	16	5	11
安芸区	6	37	13	24
佐伯区	6	21	3	18
呉市	37	78	28	49
竹原市	4	7	3	4
三原市	24	105	34	71
尾道市	40	107	45	62
福山市	96	271	84	187
府中市	12	43	26	17
三次市	59	247	143	104
庄原市	38	190	109	79
大竹市	10	32	9	23
東広島市	41	149	55	94
廿日市市	24	71	22	49
安芸高田市	6	64	34	30
江田島市	4	18	3	15
府中町	8	30	5	25
海田町	3	3	1	2
熊野町	-	-	-	-
坂町	1	1	-	1
安芸太田町	4	52	19	33
北広島町	15	91	68	23
大崎上島町	4	8	4	4
世羅町	12	75	49	26
神石高原町	5	16	12	4

付表3 市町、産業大分類別事業所数〔事業所に関する集計〕
(単位:所)

地域	A~R 全産業(S公務を除く)	A~B 農林漁業		C~R 非農林漁業(S公務を除く)	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	
		A 農業、林業	B 漁業								
広島県	122,155	974	859	115	121,181	20	11,370	9,429	232	1,264	3,441
広島市	52,401	102	92	10	52,299	5	4,954	2,393	71	883	1,249
中区	14,950	11	8	3	14,939	1	662	303	18	449	134
東区	3,768	5	5	-	3,763	-	481	95	3	81	78
南区	7,091	4	2	2	7,087	-	570	399	11	141	259
西区	8,821	13	12	1	8,808	-	878	439	11	115	225
安佐南区	6,979	19	19	-	6,960	-	915	267	6	39	217
安佐北区	4,469	32	29	3	4,437	3	687	499	8	22	143
安芸区	1,851	2	1	1	1,849	-	180	194	5	8	72
佐伯区	4,472	16	16	-	4,456	1	581	197	9	28	121
呉市	8,702	51	25	26	8,651	2	806	805	20	40	302
竹原市	1,193	12	10	2	1,181	-	140	86	3	3	39
三原市	4,126	69	68	1	4,057	-	364	338	8	24	139
尾道市	6,862	33	31	2	6,829	1	566	753	11	35	203
福山市	20,353	51	44	7	20,302	1	1,835	2,315	30	148	509
府中市	2,133	22	22	-	2,111	3	135	416	1	7	32
三次市	2,762	85	85	-	2,677	-	276	151	9	9	80
庄原市	1,834	93	92	1	1,741	3	166	145	2	3	56
大竹市	1,040	8	4	4	1,032	-	114	83	5	7	40
東広島市	7,014	78	74	4	6,936	1	647	739	27	44	273
廿日市市	4,220	42	22	20	4,178	-	413	296	11	30	148
安芸高田市	1,240	61	58	3	1,179	1	140	155	1	2	38
江田島市	1,030	34	9	25	996	3	116	78	5	1	46
府中町	1,567	1	1	-	1,566	-	139	59	2	5	30
海田町	1,113	1	1	-	1,112	-	70	87	11	3	39
熊野町	708	1	1	-	707	-	70	150	3	2	24
坂町	450	4	1	3	446	-	34	37	1	1	75
安芸太田町	433	12	10	2	421	-	68	34	1	2	9
北広島町	1,101	90	88	2	1,011	-	128	124	4	6	41
大崎上島町	525	6	4	2	519	-	44	46	1	5	31
世羅町	859	83	82	1	776	-	85	79	3	1	19
神石高原町	489	35	35	-	454	-	60	60	2	3	19

〔資料〕総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」事業所に関する集計-産業横断の集計-事業所数、従業者数 第6-1表
(注)事業所数については、事業内容等不詳を含まない。

付表4 市町、産業大分類別従業者数〔事業所に関する集計〕
(単位:人)

地域	A~R 全産業(S公務を除く)	A~B 農林漁業		C~R 非農林漁業(S公務を除く)	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	
		A 農業、林業	B 漁業								
広島県	1,303,624	12,145	10,769	1,376	1,291,479	157	87,579	230,685	6,559	23,310	75,731
広島市	593,108	1,003	860	143	592,105	54	44,780	58,872	4,877	19,586	32,759
中区	172,400	100	42	58	172,300	4	11,619	4,736	3,890	13,430	3,449
東区	39,976	14	14	-	39,962	-	4,036	1,554	31	1,344	2,836
南区	98,721	42	6	36	98,679	-	5,784	15,706	620	2,377	6,975
西区	95,569	74	64	10	95,495	-	8,130	9,187	81	1,853	6,394
安佐南区	75,886	151	151	-	75,735	-	7,019	4,298	60	308	5,518
安佐北区	45,325	433	405	28	44,892	41	3,723	11,045	113	72	2,460
安芸区	22,421	24	13	11	22,397	-	1,121	6,985	44	24	1,828
佐伯区	42,810	165	165	-	42,645	9	3,348	5,361	38	178	3,299
呉市	85,730	513	207	306	85,217	15	4,525	21,681	216	359	4,706
竹原市	9,889	189	142	47	9,700	-	848	1,777	8	16	522
三原市	38,820	1,044	1,011	33	37,776	-	2,523	8,876	109	171	2,066
尾道市	59,450	342	340	2	59,108	3	3,688	16,338	190	111	3,746
福山市	213,285	616	532	84	212,669	2	15,477	43,944	433	2,364	12,683
府中市	18,756	245	245	-	18,511	18	763	7,677	4	23	611
三次市	22,725	1,071	1,071	-	21,654	-	1,756	3,780	109	41	1,517
庄原市	14,396	1,163	1,149	14	13,233	41	1,054	2,344	7	4	600
大竹市	12,942	58	15	43	12,884	-	647	4,340	76	62	799
東広島市	93,345	1,090	1,052	38	92,255	1	3,944	23,796	238	385	5,663
廿日市市	44,492	411	172	239	44,081	-	2,419	8,401	140	103	3,946
安芸高田市	13,200	959	949	10	12,241	11	743	3,787	2	17	574
江田島市	6,898	394	93	301	6,504	12	550	1,140	38	1	398
府中町	25,326	1	1	-	25,325	-	842	11,879	25	17	348
海田町	12,579	4	4	-	12,575	-	486	3,305	20	11	832
熊野町	5,970	8	8	-	5,962	-	320	1,957	5	3	327
坂町	7,638	54	6	48	7,584	-	323	596	4	1	2,306
安芸太田町	2,257	117	92	25	2,140	-	313	289	19	2	83
北広島町	10,224	1,050	1,028	22	9,174	-	658	3,624	11	12	507
大崎上島町	3,206	99	91	8	3,107	-	249	619	15	14	432
世羅町	6,236	1,351	1,338	13	4,885	-	375	943	8	1	197
神石高原町	3,152	363	363	-	2,789	-	296	720	5	6	109

〔資料〕総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」事業所に関する集計-産業横断の集計-事業所数、従業者数 第6-1表

I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)
30,092	1,998	9,555	5,729	13,344	10,200	3,994	10,739	959	8,815
12,953	1,008	4,936	3,157	6,236	4,203	1,797	4,637	239	3,578
3,517	483	1,446	1,341	2,884	1,116	368	966	37	1,214
849	78	350	293	310	298	138	393	23	293
1,824	128	662	340	788	541	250	633	32	509
2,634	123	841	511	748	641	294	748	36	564
1,667	73	792	290	588	623	296	768	35	384
960	36	248	130	360	402	168	462	38	271
426	19	166	67	131	137	85	221	14	124
1,076	68	431	185	427	445	198	446	24	219
2,210	135	364	320	997	831	284	855	91	589
313	18	55	37	148	101	29	86	14	109
959	48	328	162	458	357	125	363	45	339
1,760	91	458	231	803	541	220	565	75	516
4,929	361	1,573	868	1,996	1,810	664	1,745	129	1,389
487	31	164	54	188	192	60	162	20	159
725	44	92	93	289	248	69	220	48	324
472	18	62	39	154	165	30	151	51	224
269	17	46	39	81	94	27	98	13	99
1,602	73	642	283	628	537	283	584	55	518
1,074	56	281	160	480	345	145	443	38	258
292	10	39	35	93	97	25	116	16	119
261	11	75	22	109	90	14	74	28	63
452	19	123	71	180	161	74	166	8	77
230	18	162	38	125	99	46	114	8	62
162	9	22	13	53	61	19	74	5	40
134	3	11	10	37	32	10	30	6	25
110	2	7	12	42	35	1	32	11	55
222	7	44	29	109	77	25	76	19	100
142	7	52	16	37	24	16	49	10	39
215	8	17	27	74	69	26	56	15	82
119	4	2	13	27	31	5	43	15	51

I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)
269,673	28,711	35,182	40,907	92,954	46,624	41,468	192,952	11,937	107,050
133,659	17,881	21,717	23,716	44,779	21,955	20,263	81,601	4,514	61,092
33,483	9,844	8,364	9,193	17,914	6,213	3,788	18,096	1,662	26,615
8,708	1,487	1,075	2,334	2,081	1,306	1,876	7,084	153	4,057
20,489	3,516	3,000	4,233	7,264	3,299	3,969	11,699	444	9,304
29,184	1,089	3,751	4,211	5,083	3,302	2,542	10,576	234	9,878
19,386	780	2,809	1,732	5,664	3,597	4,508	12,961	873	6,222
8,148	415	878	553	2,394	1,624	1,433	9,154	643	2,196
4,158	160	529	633	693	536	593	3,789	109	1,195
10,103	590	1,311	827	3,686	2,078	1,554	8,242	396	1,625
15,461	1,795	1,194	2,220	5,581	3,114	2,125	16,178	700	5,347
2,092	156	127	320	757	322	193	1,974	111	477
6,744	596	809	686	2,801	1,273	1,090	6,814	610	2,608
11,594	874	1,043	1,058	4,122	1,775	1,212	8,889	669	3,796
43,546	4,279	4,959	6,999	15,283	7,815	5,895	31,218	1,666	16,106
2,898	355	287	163	798	873	200	2,747	196	898
4,509	358	414	506	1,325	788	295	3,605	482	2,169
2,835	137	167	153	765	514	190	2,928	492	1,002
2,015	143	131	453	573	240	127	2,439	130	709
17,516	835	1,929	2,334	6,131	3,059	6,720	12,108	710	6,886
9,606	419	955	638	4,286	1,641	1,109	8,063	536	1,819
1,924	83	194	589	446	623	120	2,604	61	463
1,295	87	140	48	437	231	54	1,600	178	295
4,490	183	335	351	1,714	657	468	3,175	121	720
2,329	251	447	157	1,047	551	524	1,612	292	711
1,253	68	54	39	276	223	169	980	53	235
1,811	11	88	139	455	234	196	1,056	42	322
468	7	13	16	144	75	1	439	69	202
1,263	63	70	132	573	287	204	1,273	107	390
576	42	54	50	208	76	162	430	43	137
1,373	69	53	71	302	232	101	658	77	425
416	19	2	69	151	66	50	561	78	241

付表5 市町、産業大分類別売上(収入)金額(試算値)[事業所に関する集計]
(単位:百万円)

地域	A～R 全産業(S公務を除く)								
	A～B 農林漁業	C～R 非農林漁業(S公務を除く)	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	
広島県	35,732,051	103,470	35,628,582	2,702	2,656,664	9,393,454	694,494	762,128	1,238,649
広島市	20,166,822	7,317	20,159,505	1,322	1,701,391	2,902,249	555,396	690,461	544,330
中区	7,742,725	534	7,742,192	X	681,100	105,069	X	559,976	39,731
東区	1,551,227	X	X	-	144,504	15,359	X	35,400	39,488
南区	4,121,288	289	4,120,999	-	214,038	1,601,718	57,928	62,069	126,116
西区	3,032,947	543	3,032,405	-	308,921	313,852	5,944	27,224	72,824
安佐南区	1,551,720	803	1,550,917	-	178,798	104,330	147	4,334	154,474
安佐北区	718,375	2,882	715,493	X	72,270	240,758	X	627	28,341
安芸区	623,683	X	X	-	30,389	288,374	X	167	41,800
佐伯区	824,856	2,139	822,717	X	71,370	232,789	X	665	41,555
呉市	1,913,375	3,195	1,910,180	X	98,249	992,560	4,690	4,115	79,029
竹原市	191,821	1,407	190,414	-	21,064	71,234	14	195	8,318
三原市	725,087	5,223	719,864	-	49,832	318,431	3,429	1,973	28,285
尾道市	1,312,493	4,355	1,308,137	X	61,146	598,857	3,111	2,479	50,196
福山市	5,023,797	7,539	5,016,258	X	393,774	1,602,528	X	50,731	230,813
府中市	311,492	2,080	309,413	X	11,243	177,216	X	542	6,252
三次市	410,787	9,562	401,225	-	35,977	98,313	13,559	1,321	27,378
庄原市	180,693	16,008	164,685	X	17,779	47,855	X	127	4,745
大竹市	357,913	336	357,578	-	16,485	225,145	6,401	915	18,292
東広島市	2,171,933	4,424	2,167,509	-	102,457	1,076,443	9,255	6,879	79,968
廿日市市	738,842	3,042	735,800	-	51,395	207,946	4,868	1,133	49,537
安芸高田市	231,204	16,903	214,301	X	11,584	119,525	X	X	7,521
江田島市	86,199	2,563	83,636	X	8,624	23,616	310	X	6,191
府中町	697,134	X	X	-	16,695	488,909	X	214	2,532
海田町	258,739	X	X	-	11,919	88,617	652	X	8,275
熊野町	71,193	X	X	-	6,858	26,030	X	X	3,264
坂町	350,739	292	350,447	-	6,661	87,212	X	X	43,146
安芸太田町	44,086	575	43,511	-	5,237	3,041	X	X	416
北広島町	218,883	3,627	215,256	-	11,833	131,711	7	135	20,568
大崎上島町	151,708	840	150,868	-	5,606	77,229	X	X	16,842
世羅町	78,459	12,429	66,030	-	5,510	13,746	X	X	1,790
神石高原町	38,653	1,609	37,044	-	5,343	15,042	X	118	961

[資料]総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 参考表 産業大分類別事業所の売上(収入)金額試算値(外国の会社及び(注1)売上(収入)金額(試算値)については、外国の会社及び法人でない団体を除く。
(注2)試算値についての詳細な説明は、利用上の注意を参照すること。

付表6 市町、産業大分類別純付加価値額(事業所に関する集計)
(単位:百万円)

地域	A～R 全産業(S公務を除く)								
	A～B 農林漁業	C～R 非農林漁業(S公務を除く)	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	
広島県	6,112,995	25,485	6,087,509	917	591,930	1,303,595	110,619	201,968	310,648
広島市	3,007,942	2,911	3,005,031	339	364,649	282,597	83,697	182,917	129,096
中区	1,074,057	203	1,073,855	-	140,182	22,892	67,632	132,987	14,038
東区	233,917	X	X	-	27,386	4,530	X	11,435	4,449
南区	477,951	70	477,881	-	49,033	70,119	8,231	21,227	33,265
西区	461,413	450	460,964	-	67,046	51,624	1,448	10,513	26,047
安佐南区	304,198	329	303,869	-	39,712	21,363	1,790	2,294	20,216
安佐北区	185,419	1,015	184,404	X	18,253	51,061	X	265	8,814
安芸区	105,643	X	X	-	6,074	45,441	X	126	8,740
佐伯区	165,343	772	164,571	X	16,963	15,566	X	4,070	13,528
呉市	408,127	952	407,175	X	25,130	161,928	X	2,114	23,892
竹原市	46,064	303	45,761	-	4,267	12,781	12	74	2,617
三原市	160,121	1,409	158,712	-	13,982	50,586	754	851	7,246
尾道市	268,314	818	267,496	X	15,016	101,513	X	562	10,299
福山市	901,983	1,634	900,349	X	85,237	228,881	X	11,564	60,959
府中市	72,072	339	71,733	X	3,201	33,939	X	156	2,344
三次市	88,262	2,706	85,556	-	9,431	17,972	2,792	332	5,710
庄原市	49,814	2,495	47,319	X	4,810	10,438	X	37	1,903
大竹市	70,605	153	70,452	-	3,443	32,664	1,201	429	4,498
東広島市	477,281	1,086	476,195	-	24,174	190,162	4,423	2,135	16,421
廿日市市	172,393	1,078	171,315	-	12,406	37,430	2,151	340	16,494
安芸高田市	56,471	2,840	53,630	X	3,395	20,822	X	X	2,652
江田島市	23,747	1,004	22,744	X	2,471	4,589	122	X	1,538
府中町	89,880	X	X	-	4,961	45,694	X	X	979
海田町	52,321	X	X	-	2,785	16,533	△ 261	X	3,432
熊野町	19,810	X	X	-	1,644	7,453	X	X	1,115
坂町	51,330	89	51,241	-	1,872	15,188	X	X	13,203
安芸太田町	8,368	287	8,081	-	1,497	1,343	X	X	196
北広島町	43,665	1,510	42,155	-	3,261	19,659	123	31	2,003
大崎上島町	15,458	179	15,279	-	1,217	4,691	X	9	2,989
世羅町	18,795	3,085	15,710	-	1,791	4,191	X	X	718
神石高原町	10,173	544	9,628	-	1,292	2,543	X	34	345

[資料]総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計 売上(収入)金額等 第2-2表」

I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)
12,399,037	1,764,623	945,329	588,282	350,479	658,018	274,475	2,887,255	101,319	911,675
8,087,544	1,244,219	743,679	319,721	173,749	304,303	152,183	2,120,854	32,192	585,912
2,641,514	890,338	412,033	148,227	77,222	71,110	27,283	1,322,427	8,225	295,453
707,700	84,723	21,873	35,840	7,650	19,345	13,969	359,077	1,521	64,292
1,456,131	163,616	79,400	42,029	29,656	62,350	27,217	129,113	3,962	65,657
1,832,784	31,904	139,509	53,981	17,234	51,584	16,524	84,550	2,654	72,914
747,390	31,677	49,969	22,687	20,535	57,479	42,286	82,092	5,436	49,283
194,482	15,947	11,515	3,553	7,285	12,547	8,650	68,819	5,639	16,477
199,606	5,382	5,102	5,602	2,883	5,715	3,883	24,282	1,214	8,956
307,937	20,632	24,279	7,802	11,284	24,172	12,371	50,495	3,541	12,880
394,464	X	17,907	21,200	20,646	30,632	12,476	126,734	4,548	37,632
55,738	6,632	1,450	2,049	3,008	3,246	632	12,429	1,186	3,218
185,569	18,494	10,230	6,370	9,539	16,536	5,856	43,100	5,365	16,853
364,868	37,750	8,204	12,671	14,282	54,041	X	60,978	4,362	28,387
1,662,227	258,360	81,735	122,923	61,183	117,290	32,182	216,486	18,191	110,843
59,527	16,607	2,230	1,010	2,905	5,614	527	17,694	2,198	5,556
136,414	21,871	6,279	4,045	4,678	12,936	961	21,717	6,818	8,957
50,529	4,442	963	1,322	2,493	5,818	1,355	20,310	3,855	2,878
46,450	6,107	1,859	11,163	1,875	2,460	246	13,697	1,104	5,377
508,603	41,067	33,779	33,550	18,736	45,767	45,701	93,658	7,807	63,842
276,495	15,397	11,031	3,914	18,114	20,972	4,424	56,386	3,436	10,753
39,928	3,608	829	3,678	1,107	5,366	233	15,813	554	3,950
24,867	3,048	614	222	1,265	1,307	335	9,195	1,186	2,692
129,606	6,153	9,818	2,552	6,888	5,717	2,075	19,371	1,132	5,417
79,441	9,252	7,172	13,866	3,284	15,376	2,775	10,228	3,540	4,007
20,140	1,233	477	398	789	3,742	954	4,462	698	1,884
195,921	301	X	912	1,496	1,373	1,592	4,780	455	2,085
6,674	X	64	41	302	425	X	1,828	454	1,489
26,609	1,643	1,048	2,017	1,706	1,551	1,412	8,817	806	5,392
8,848	951	246	23,096	878	573	1,165	2,146	306	920
31,859	2,025	1,266	490	936	2,700	363	3,674	367	1,135
6,716	225	X	1,071	819	273	229	2,896	758	2,496

法人でない団体を除く」

I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)
1,169,917	314,720	201,460	263,104	145,651	137,572	147,661	771,215	65,747	350,785
661,510	213,448	142,801	138,938	73,870	57,935	80,378	361,743	28,521	202,592
214,881	123,387	60,282	57,706	25,410	3,387	12,103	101,066	8,925	88,977
48,920	19,836	5,386	16,171	15,203	8,580	7,485	40,337	1,038	22,920
104,613	42,899	17,789	23,143	5,160	9,082	14,584	46,953	2,362	29,421
136,561	9,545	29,616	25,573	9,991	12,471	11,267	41,064	1,493	26,704
73,895	7,617	17,021	8,521	9,038	8,901	21,310	47,549	7,196	17,446
26,988	3,802	3,597	1,733	2,992	6,512	6,000	38,790	4,200	7,862
16,147	1,467	2,110	2,235	983	1,431	1,579	13,793	602	3,940
39,506	4,895	7,000	3,856	5,093	7,571	6,049	32,191	2,706	5,320
52,213	15,749	5,900	9,134	10,425	6,071	5,067	67,146	2,760	16,995
7,363	1,595	340	3,344	1,357	1,532	354	7,989	718	1,418
22,149	4,999	2,062	3,271	3,385	5,840	3,438	27,480	4,299	8,369
46,940	9,176	3,526	5,818	6,663	7,640	3,518	36,743	1,712	13,929
177,206	38,668	22,982	44,058	22,046	31,174	18,657	93,481	8,764	49,662
9,502	3,711	888	626	1,310	1,665	288	10,132	1,006	2,778
15,675	3,229	2,243	2,780	1,621	2,109	575	13,610	2,361	5,115
8,710	1,359	347	798	1,095	976	682	11,312	3,161	1,609
7,064	1,250	531	6,114	1,047	504	308	7,877	655	2,867
62,976	8,523	8,976	34,377	9,236	7,778	26,123	50,283	3,828	26,779
38,960	4,120	4,410	2,766	5,740	5,213	2,244	30,921	2,593	5,527
7,224	1,142	631	4,486	618	1,282	319	8,797	323	1,727
4,100	922	236	144	552	669	179	5,645	563	946
13,065	1,553	1,508	1,560	2,486	3,177	966	10,772	672	2,192
9,987	2,378	2,630	904	1,511	1,772	1,138	5,981	1,383	2,012
3,436	634	233	212	306	333	527	2,958	241	673
9,432	117	X	1,153	533	306	898	6,201	167	1,200
1,200	X	25	16	85	104	X	1,598	488	618
4,581	735	66	886	891	845	988	5,279	803	2,004
1,299	468	93	1,168	381	74	X	1,160	173	420
3,647	642	197	222	369	457	231	2,258	172	720
1,679	X	X	328	125	114	54	1,849	385	633

付表7 市町、経営組織別企業等数〔企業等に関する集計〕

地域	総数(経営組織)	法人					会社以外の法人	個人
		会社企業	株式・有限・相互会社	合名・合資会社	合同会社			
広島県	85,472	49,270	42,315	41,478	117	720	6,955	36,202
広島市	34,597	21,625	19,218	18,839	40	339	2,407	12,972
中区	9,400	5,513	4,797	4,702	17	78	716	3,887
東区	2,425	1,590	1,376	1,335	5	36	214	835
南区	4,448	2,904	2,545	2,504	2	39	359	1,544
西区	6,040	4,204	3,854	3,789	5	60	350	1,836
安佐南区	4,566	2,768	2,508	2,457	-	51	260	1,798
安佐北区	3,269	2,028	1,793	1,765	2	26	235	1,241
安芸区	1,343	798	705	688	4	13	93	545
佐伯区	3,106	1,820	1,640	1,599	5	36	180	1,286
呉市	6,558	3,502	2,964	2,924	8	32	538	3,056
竹原市	926	483	384	380	1	3	99	443
三原市	2,967	1,545	1,252	1,235	3	14	293	1,422
尾道市	5,322	2,686	2,251	2,201	8	42	435	2,636
福山市	14,945	8,526	7,492	7,357	38	97	1,034	6,419
府中市	1,707	849	696	683	5	8	153	858
三次市	1,955	1,054	785	763	-	22	269	901
庄原市	1,358	729	483	471	2	10	246	629
大竹市	715	384	301	295	-	6	83	331
東広島市	4,576	2,672	2,269	2,208	5	56	403	1,904
廿日市市	2,888	1,546	1,335	1,306	-	29	211	1,342
安芸高田市	918	507	372	363	-	9	135	411
江田島市	844	393	324	313	2	9	69	451
府中町	991	564	491	479	-	12	73	427
海田町	804	456	396	385	1	10	60	348
熊野町	572	320	286	282	-	4	34	252
坂町	213	150	134	133	-	1	16	63
安芸太田町	357	159	97	95	-	2	62	198
北広島町	785	421	274	268	1	5	147	364
大崎上島町	435	130	100	97	3	-	30	305
世羅町	657	369	261	257	-	4	108	288
神石高原町	382	200	150	144	-	6	50	182

〔資料〕総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 企業等に関する集計 産業横断的集計 企業等数、従業者数 第2表」

付表8 市町、企業産業大分類別企業等数〔企業等に関する集計〕

地域	A～R 全産業(S公務を除く)	A～B 農林漁業	C～R 非農林漁業(S公務を除く)	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業
				広島県	85,472	812	84,660	14
広島市	34,597	86	34,511	2	4,083	1,962	50	523
中区	9,400	9	9,391	-	405	252	12	231
東区	2,425	5	2,420	-	373	82	1	46
南区	4,448	4	4,444	-	446	337	9	76
西区	6,040	13	6,027	-	728	385	9	96
安佐南区	4,566	16	4,550	-	799	223	4	26
安佐北区	3,269	25	3,244	2	636	382	4	20
安芸区	1,343	1	1,342	-	164	150	3	7
佐伯区	3,106	13	3,093	-	532	151	8	21
呉市	6,558	43	6,515	2	727	649	14	25
竹原市	926	10	916	-	122	71	2	2
三原市	2,967	53	2,914	-	318	234	3	18
尾道市	5,322	21	5,301	1	514	616	6	24
福山市	14,945	41	14,904	1	1,608	2,019	23	93
府中市	1,707	20	1,687	1	126	362	-	5
三次市	1,955	69	1,886	1	249	119	2	3
庄原市	1,358	73	1,285	1	158	101	2	1
大竹市	715	7	708	-	90	64	-	4
東広島市	4,576	70	4,506	1	532	501	22	30
廿日市市	2,888	36	2,852	-	364	210	6	19
安芸高田市	918	52	866	1	136	96	1	1
江田島市	844	32	812	3	111	65	4	-
府中町	991	-	991	-	126	51	2	3
海田町	804	2	802	-	60	63	10	1
熊野町	572	1	571	-	69	134	2	2
坂町	213	4	209	-	30	24	-	1
安芸太田町	357	11	346	-	67	23	-	2
北広島町	785	73	712	-	113	75	2	4
大崎上島町	435	6	429	-	39	41	-	5
世羅町	657	69	588	-	81	63	2	-
神石高原町	382	33	349	-	56	50	2	2

〔資料〕総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 企業等に関する集計 産業横断的集計 企業等数、従業者数 第4表」

H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)
1,968	17,205	684	8,390	4,744	9,769	7,884	2,556	6,940	177	6,034
667	6,202	352	4,287	2,595	4,442	3,056	1,057	3,035	28	2,170
62	1,487	135	1,209	1,083	2,170	790	216	706	4	629
50	373	33	311	215	209	222	83	255	-	167
125	823	38	562	275	496	387	144	445	6	275
119	1,365	66	749	445	532	460	183	483	7	400
104	764	20	698	233	363	455	160	461	3	237
94	581	17	212	119	274	316	107	275	4	201
44	270	12	155	54	98	114	52	122	3	94
69	539	31	391	171	300	312	112	288	1	167
222	1,558	54	320	269	777	679	192	574	23	430
28	234	5	47	35	114	83	21	57	3	92
64	635	14	291	139	337	303	82	212	9	255
118	1,252	35	416	205	679	465	165	377	21	407
313	3,048	127	1,399	729	1,479	1,426	470	1,133	16	1,020
22	362	10	158	53	152	165	42	99	4	126
50	461	15	79	62	235	206	46	138	11	209
40	325	3	59	28	126	143	25	80	20	173
13	176	3	42	26	52	81	19	67	1	70
134	838	19	549	217	400	390	152	376	9	336
74	622	23	237	145	326	257	101	279	6	183
24	206	1	34	22	72	83	21	67	1	100
36	203	2	72	17	92	80	12	54	11	50
22	153	7	117	65	115	117	47	108	1	57
23	138	5	144	32	83	75	28	94	1	45
17	122	3	19	13	40	51	15	49	-	35
24	47	1	8	8	14	16	5	18	1	12
8	85	-	6	12	35	30	1	23	3	51
20	154	2	39	21	79	67	18	38	1	79
25	125	2	51	14	33	24	15	20	3	32
11	159	1	14	26	62	58	19	26	1	65
13	100	-	2	11	25	29	3	16	3	37

付表9 市町、企業産業大分類別売上(収入)金額〔企業等に関する集計〕
(単位:百万円)

地域	A～R 全産業(S公務を除く)								
	A～B 農林漁業	C～R 非農林漁業(S公務を除く)	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	
広島県	28,050,489	149,716	27,900,774	3,637	2,189,603	7,722,199	2,004,139	328,629	1,289,249
広島市	14,804,808	18,087	14,786,720	X	1,275,687	1,558,937	1,899,435	296,521	398,187
中区	5,776,144	534	5,775,611	-	395,854	180,237	1,814,525	217,416	44,505
東区	1,394,616	77	1,394,539	-	165,341	17,525	X	5,461	54,420
南区	2,176,891	289	2,176,602	-	163,453	307,641	78,115	34,341	141,225
西区	3,214,581	1,270	3,213,311	-	232,257	545,765	6,111	35,783	65,361
安佐南区	861,200	X	X	-	151,798	66,554	147	1,676	23,603
安佐北区	432,409	2,432	429,978	X	71,801	133,006	X	753	21,910
安芸区	372,856	X	X	-	24,595	166,983	X	324	25,844
佐伯区	576,110	12,581	563,529	-	70,587	141,227	X	767	21,319
呉市	1,122,146	3,170	1,118,976	X	116,805	353,723	X	5,275	160,409
竹原市	120,117	2,225	117,893	-	28,122	41,917	X	X	6,898
三原市	349,771	4,135	345,636	-	57,885	93,300	619	1,413	11,533
尾道市	750,662	1,838	748,824	X	67,702	268,947	X	900	34,012
福山市	4,322,546	53,740	4,268,805	X	338,176	1,308,836	X	17,402	462,298
府中市	343,374	638	342,736	X	9,325	248,894	-	551	4,108
三次市	196,091	6,746	189,345	X	30,391	46,548	X	647	7,158
庄原市	138,026	23,085	114,941	X	20,989	29,349	X	X	4,281
大竹市	90,070	336	89,734	-	9,619	34,186	-	945	2,364
東広島市	1,997,628	3,852	1,993,776	-	84,746	896,050	3,083	3,692	34,402
廿日市市	506,108	3,151	502,958	-	48,739	182,113	446	244	36,376
安芸高田市	110,616	7,085	103,531	X	13,320	28,575	X	X	6,462
江田島市	57,739	2,582	55,158	120	8,702	15,759	X	-	4,422
府中町	2,317,704	-	2,317,704	-	15,636	2,225,080	X	365	3,127
海田町	285,171	X	X	-	14,881	182,289	378	X	7,949
熊野町	58,364	X	X	-	7,245	32,623	X	X	2,659
坂町	225,043	292	224,751	-	9,122	101,777	-	X	79,333
安芸太田町	17,533	662	16,871	-	5,651	2,065	-	X	364
北広島町	81,669	3,269	78,399	-	12,334	35,954	X	16	3,480
大崎上島町	75,541	840	74,700	-	4,581	18,349	-	X	17,080
世羅町	52,629	12,248	40,381	-	5,507	11,287	X	-	1,117
神石高原町	27,136	1,503	25,633	-	4,439	5,641	X	X	1,229

〔資料〕総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 企業等に関する集計 産業横断の集計 経理事項等 第2表、第3表」
(注)売上(収入)金額については、「J 金融業、保険業」は「経常収益」を合算する。

付表10 市町、企業産業大分類別純付加価値額〔企業等に関する集計〕
(単位:百万円)

地域	A～R 全産業(S公務を除く)								
	A～B 農林漁業	C～R 非農林漁業(S公務を除く)	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	
広島県	5,224,470	22,574	5,201,896	965	473,237	1,144,720	242,865	108,290	368,746
広島市	2,647,217	4,995	2,642,222	X	261,701	305,427	235,549	95,971	124,996
中区	952,159	177	951,982	-	83,425	36,285	222,957	67,639	16,541
東区	227,984	9	227,975	-	29,841	4,707	X	2,709	11,168
南区	396,358	70	396,288	-	33,730	65,570	11,068	12,789	43,703
西区	519,849	373	519,477	-	45,978	100,651	1,391	11,475	25,026
安佐南区	222,793	X	X	-	29,997	17,229	27	568	6,537
安佐北区	126,135	807	125,328	X	17,454	32,931	X	300	8,103
安芸区	85,887	X	X	-	4,904	35,690	X	126	7,834
佐伯区	116,051	3,237	112,813	-	16,372	12,364	X	364	6,083
呉市	278,616	910	277,706	X	27,961	69,141	X	2,184	43,018
竹原市	32,153	314	31,839	-	6,239	7,801	X	X	2,653
三原市	95,601	△ 98	95,699	-	13,286	21,576	243	649	3,323
尾道市	178,150	662	177,488	X	14,514	62,062	X	224	6,051
福山市	868,669	2,455	866,214	X	74,313	233,812	X	7,376	129,584
府中市	68,203	197	68,007	X	2,613	38,022	-	169	1,613
三次市	54,809	1,299	53,510	X	7,742	10,923	X	186	2,318
庄原市	36,811	2,713	34,098	X	4,574	6,592	X	X	1,179
大竹市	27,627	103	27,525	-	2,275	9,358	-	446	893
東広島市	438,489	958	437,531	-	19,606	171,895	753	663	2,352
廿日市市	127,333	1,005	126,328	-	10,531	33,767	354	58	10,640
安芸高田市	38,009	1,711	36,298	X	3,715	7,359	X	X	1,995
江田島市	18,040	986	17,053	57	2,284	3,746	X	-	1,059
府中町	118,070	-	118,070	-	4,219	90,964	X	161	1,059
海田町	59,741	X	X	-	3,448	28,613	△ 296	X	2,928
熊野町	17,241	X	X	-	1,722	9,389	X	X	742
坂町	57,401	89	57,312	-	3,087	18,848	-	X	27,137
安芸太田町	6,297	294	6,003	-	1,578	756	-	X	158
北広島町	23,284	385	22,898	-	3,848	6,995	X	4	1,253
大崎上島町	10,948	179	10,770	-	1,064	1,910	-	X	2,820
世羅町	14,094	2,769	11,325	-	1,773	4,157	X	-	458
神石高原町	7,666	559	7,107	-	1,145	1,607	X	X	519

〔資料〕総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 企業等に関する集計 産業横断の集計 経理事項等 第2表、第3表」

I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)
8,684,665	348,430	720,649	473,035	296,352	596,783	266,799	2,286,131	78,084	612,390
5,530,584	312,547	589,065	317,164	148,165	300,892	122,959	1,666,950	X	353,281
828,388	267,448	284,186	107,898	63,713	146,426	18,431	1,265,176	13	141,396
978,451	X	13,042	50,890	5,035	13,859	11,511	40,193	-	18,765
1,150,745	19,133	40,767	48,388	18,788	29,428	17,684	84,785	607	41,502
1,828,344	4,278	176,304	81,798	28,392	40,238	7,276	82,246	504	78,653
320,911	X	41,108	15,261	12,546	54,031	47,232	72,147	X	39,018
99,660	344	11,292	2,267	5,611	3,447	6,047	60,546	34	12,097
106,610	239	5,746	4,165	2,160	3,172	2,822	19,558	47	10,404
217,476	677	16,620	6,497	11,921	10,290	11,956	42,300	X	11,446
268,497	11,574	16,391	18,085	14,360	27,337	7,831	75,468	6,691	34,388
19,558	59	361	2,459	2,446	1,145	552	11,638	35	2,538
84,733	4,596	5,012	5,764	6,590	12,904	3,332	40,484	5,088	12,382
267,179	675	6,477	6,112	12,512	5,378	5,421	48,425	636	21,783
1,399,867	11,686	53,408	46,927	67,848	127,040	31,070	207,603	14,982	85,938
40,885	2,123	2,008	944	1,832	7,818	279	16,174	X	7,647
52,906	265	3,339	1,503	3,629	5,612	1,254	24,476	5,055	5,999
26,778	1,441	907	1,096	4,134	2,109	231	12,365	7,530	3,323
19,676	X	1,732	8,723	1,648	843	198	5,091	X	4,431
635,161	1,821	19,541	30,659	9,332	75,044	83,605	68,262	9,009	39,368
153,882	801	5,694	5,000	12,463	7,378	2,915	34,240	2,245	10,421
16,084	X	994	447	1,212	4,986	135	18,955	X	4,635
12,290	X	401	170	979	571	147	8,877	502	2,015
41,613	249	3,750	2,321	3,169	2,039	1,325	14,330	X	4,448
43,159	187	6,165	887	1,210	10,086	2,287	9,440	X	2,387
7,019	156	377	422	648	1,775	720	3,871	-	756
23,221	X	3,159	992	153	768	X	838	X	4,649
3,493	-	63	47	274	83	X	3,065	12	1,738
10,533	X	619	346	1,376	1,427	1,436	8,180	X	2,558
5,968	X	158	22,338	744	573	165	3,959	22	742
15,552	X	X	394	831	734	97	2,293	X	1,408
6,025	-	X	237	796	241	213	1,148	11	5,554

I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業(他に分類されないもの)
1,013,577	173,699	176,660	221,480	90,260	113,006	134,307	666,994	38,932	234,156
578,243	157,467	133,426	144,132	43,409	42,170	63,220	317,874	X	125,490
93,023	139,238	55,724	44,474	20,246	12,566	9,315	108,637	8	41,907
100,604	X	3,415	27,525	1,627	3,020	6,942	24,329	-	5,333
121,978	8,473	11,683	23,073	2,357	3,649	8,417	30,117	135	19,547
171,386	2,285	33,267	35,606	9,046	7,642	3,872	42,502	61	29,288
35,667	X	19,149	7,424	3,595	9,583	24,506	40,687	X	14,707
13,890	154	2,795	1,223	1,531	1,379	3,613	36,169	25	5,566
14,572	148	2,148	1,962	724	1,315	900	11,263	19	4,229
27,121	329	5,244	2,845	4,283	3,015	5,654	24,170	X	4,913
39,773	5,409	5,506	8,928	5,575	6,117	2,718	44,039	1,673	14,834
3,398	30	126	1,454	1,014	477	324	7,200	21	1,036
11,156	2,178	1,165	2,618	1,698	2,411	1,563	24,107	3,628	6,100
40,158	381	2,614	3,082	4,759	1,865	2,893	29,523	△ 458	9,232
145,850	5,096	17,948	25,575	20,022	37,112	17,631	105,149	5,971	35,992
7,367	1,137	833	543	652	2,162	132	9,567	X	3,125
7,980	143	1,582	774	1,156	1,517	617	14,819	1,054	2,576
5,131	592	286	523	1,329	756	145	7,438	3,674	1,719
2,616	X	534	5,044	596	403	104	3,220	X	1,937
106,417	410	5,807	22,151	3,224	5,968	39,435	39,961	2,237	16,655
33,655	352	2,355	2,072	3,028	3,029	1,426	20,063	1,299	3,700
3,162	X	239	302	343	1,325	62	10,273	X	1,840
2,315	X	135	93	352	272	70	5,602	181	801
5,985	148	1,017	1,265	997	775	729	8,898	X	1,738
7,523	113	2,154	499	513	5,082	1,150	5,632	X	1,164
1,313	100	147	214	210	212	459	2,354	-	351
4,058	X	582	692	19	156	X	474	X	1,846
698	-	24	19	35	19	X	1,903	7	798
2,319	X	8	152	669	732	1,020	4,886	X	943
828	X	76	974	294	74	139	2,214	2	362
2,271	X	X	222	253	267	46	1,099	X	619
1,364	-	X	150	114	107	37	698	7	1,299



総務省統計局・都道府県

みんなの暮らしを支える

統計調査



統計調査員がお伺いしましたら、ご回答をお願いします。

個人企業経済調査は、平成31年度から民間事業者に委託した郵送調査となります。

皆様の個人情報
は厳重に保護されます。

統計調査を装った
「かたり調査」に
ご注意ください。

携帯・スマホ
からはコチラ
※一部の機種・アプリで
読み取れない場合が
ございます。



<https://www.stat.go.jp/>

統計局 検索

※センサスくんとみらいちゃんは国勢調査のイメージキャラクターです。

広島県は、県民の皆様に対して、より分かりやすく、より使いやすい
統計情報の提供に努めています。

資料番号第 1436 号

令和3年経済センサス - 活動調査結果報告 (産業横断的集計 広島県の概況)

令和6年1月発行
編集発行 広島県 総務局 統計課
〒730-8511 広島市中区基町 10-52
TEL (082)513-2542 (ダイヤルイン)